デ　ー　タ　編

財産の状況

1．貸借対照表……127
2．損益計算書……128
3．基金等変動計算書……129
4．剰余金処分に関する決議書……131
5．保険業法に基づく債権の状況……143
6．保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）……144
7．有価証券等の時価情報（会社計）……146
8．経常利益等の明細（基礎利益）……152

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1．保有契約高及び新契約高……153
2．年換算保険料……153
3．商品別新契約・年度末保有契約高……154
4．保障機能別保有契約高……156
5．個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高……157
6．個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料……158
7．異動状況の推移……159

保険契約に関する指標等

1．保有契約増加率（金額）……161
2．個人保険平均保険金額（新契約・保有契約）……161
3．対年始、新契約率・解約失効率……161
4．個人保険新契約平均保険料（月払契約）……161
5．個人保険死亡率（件数率・金額率）……161
6．個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率（件数率・金額率）……161
7．事業費率（対収入保険料）……162
8．保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数……162
9．保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合……162
10．保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合……162
11．未だ収受していない再保険金の額……162
12．第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合……162

経理に関する指標等

1．支払備金明細表……163
2．責任準備金明細表……163
3．責任準備金残高の内訳……163
4．個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）……164
5．特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数……164
6．社員配当準備金明細表……165
7．引当金明細表……165
8．特定海外債権引当勘定の状況……165
9．保険料明細表……166
10．保険金明細表……166
11．年金明細表……166
12．給付金明細表……166
13．解約返戻金明細表……166
14．減価償却費明細表……167
15．事業費明細表……167
16．税金明細表……167
17．リース取引……167
18．借入金等残存期間別残高……167

資産運用に関する指標等

1．ポートフォリオの推移（一般勘定）……168
2．運用利回り（一般勘定）……168
3．日々平均残高（一般勘定）……168
4．資産運用関係収益明細表（一般勘定）……169
5．資産運用関係費用明細表（一般勘定）……169
6．利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）……169
7．売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）……169
8．有価証券売却益明細表（一般勘定）……169
9．有価証券売却損明細表（一般勘定）……169
10．有価証券評価損明細表（一般勘定）……169
11．商品有価証券明細表（一般勘定）……169
12．商品有価証券売買高（一般勘定）……169
13．有価証券明細表（一般勘定）……169
14．有価証券の残存期間別残高（一般勘定）……170
15．保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）……170
16．業種別株式保有明細表（一般勘定）……171
17．貸付金明細表（一般勘定）……171
18．貸付金残存期間別残高（一般勘定）……172
19．国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）……172
20．貸付金業種別内訳（一般勘定）……173
21．貸付金使途別内訳（一般勘定）……173
22．貸付金地域別内訳（一般勘定）……174
23．貸付金担保別内訳（一般勘定）……174
24．有形固定資産明細表（一般勘定）……174
25．無形固定資産明細表（一般勘定）……175
26．固定資産等処分益明細表（一般勘定）……175
27．固定資産等処分損明細表（一般勘定）……175
28．賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）……176
29．海外投融資の状況（一般勘定）……176
30．海外投融資利回り（一般勘定）……178
31．公共関係投融資の概況〔新規引受額、貸出額〕（一般勘定）……178
32．各種ローン金利（代表例）……178
33．その他の資産明細表（一般勘定）……178

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1．有価証券の時価情報……179
2．金銭の信託の時価情報……180
3．デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）……181
4．不動産（土地・借地権）の評価額……183

特別勘定に関する指標等

1．特別勘定資産残高の状況……184
2．個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過……184
3．個人変額保険及び個人変額年金保険の状況……184

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1．主要な事業の内容及び組織の構成……185
2．子会社等に関する事項……186

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1．直近事業年度における事業概要……187
2．主要な業務の状況を示す指標……187

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1．連結貸借対照表……188
2．連結損益計算書及び連結包括利益計算書……189
3．連結キャッシュ・フロー計算書……190
4．連結基金等変動計算書……191
5．内部統制報告書……207
6．保険業法に基づく債権の状況……209
7．保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）……209
8．子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）……210
9．セグメント情報……210

財産の状況

1.貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
（資産の部）		
現金及び預貯金	**159,431**	**160,149**
現金	155	166
預貯金	159,276	159,983
コールローン	**136,000**	**48,000**
買入金銭債権	**239**	**80**
金銭の信託	**25,277**	**26,070**
有価証券	**5,954,789**	**6,277,599**
国債	2,005,536	2,102,521
地方債	99,212	102,771
社債	699,187	704,056
株式	813,227	795,801
外国証券	2,175,012	2,388,284
その他の証券	162,612	184,163
貸付金	**568,091**	**553,305**
保険約款貸付	50,797	48,629
一般貸付	517,293	504,675
有形固定資産	**244,487**	**245,405**
土地	146,816	150,195
建物	92,635	89,202
リース資産	578	265
建設仮勘定	93	1,767
その他の有形固定資産	4,362	3,974
無形固定資産	**24,256**	**27,821**
ソフトウェア	19,181	19,914
リース資産	686	498
その他の無形固定資産	4,388	7,407
代理店貸	**10**	**15**
再保険貸	**124**	**135**
その他資産	**49,072**	**52,328**
未収金	6,974	5,392
前払費用	3,339	3,202
未収収益	28,168	31,840
預託金	2,250	1,834
金融派生商品	352	35
金融商品等差入担保金	1,747	4,499
仮払金	3,005	1,871
その他の資産	3,234	3,653
前払年金費用	**547**	**912**
貸倒引当金	**△ 4,386**	**△ 2,515**
資産の部合計	**7,157,940**	**7,389,308**

科目 ＼ 年度	2020年度末 (2021年3月31日現在)	2021年度末 (2022年3月31日現在)
（負債の部）		
保険契約準備金	**5,812,295**	**5,886,412**
支払備金	19,551	22,985
責任準備金	5,729,511	5,800,015
社員配当準備金	63,232	63,411
再保険借	**87**	**87**
社債	**241,935**	**241,935**
その他負債	**149,141**	**276,328**
債券貸借取引受入担保金	61,819	160,928
未払法人税等	2,764	2,767
未払金	7,272	7,282
未払費用	10,280	11,438
前受収益	367	419
預り金	6,303	6,523
預り保証金	13,887	13,970
金融派生商品	41,391	68,377
金融商品等受入担保金	10	—
リース債務	761	553
資産除去債務	2,603	2,355
仮受金	1,679	1,711
保険金等支払引当金	**—**	**3,400**
退職給付引当金	**23,735**	**24,850**
価格変動準備金	**172,797**	**176,670**
繰延税金負債	**26,430**	**25,061**
再評価に係る繰延税金負債	**14,184**	**14,183**
負債の部合計	**6,440,606**	**6,648,929**
（純資産の部）		
基金	**12,000**	**12,000**
基金償却積立金	**116,000**	**116,000**
再評価積立金	**112**	**112**
剰余金	**126,748**	**127,222**
損失塡補準備金	3,271	3,370
その他剰余金	123,477	123,852
基金償却準備金	2,400	4,800
社員配当平衡積立金	20,000	20,000
価格変動積立金	41,000	41,000
不動産圧縮準備金	207	206
別途準備金	767	767
当期未処分剰余金	59,102	57,078
基金等合計	**254,860**	**255,334**
その他有価証券評価差額金	**458,287**	**480,860**
土地再評価差額金	**4,185**	**4,184**
評価・換算差額等合計	**462,473**	**485,044**
純資産の部合計	**717,333**	**740,379**
負債及び純資産の部合計	**7,157,940**	**7,389,308**

2. 損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度（2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
経常収益	701,198	689,719
保険料等収入	485,011	486,461
保険料	484,868	486,302
再保険収入	143	158
資産運用収益	206,657	194,336
利息及び配当金等収入	155,559	167,609
預貯金利息	5	2
有価証券利息・配当金	131,735	140,247
貸付金利息	8,137	8,048
不動産賃貸料	15,534	19,074
その他利息配当金	146	237
金銭の信託運用益	1,127	817
売買目的有価証券運用益	6,523	1,664
有価証券売却益	23,959	13,920
有価証券償還益	—	65
為替差益	—	1,617
貸倒引当金戻入額	—	1,867
その他運用収益	170	381
特別勘定資産運用益	19,315	6,391
その他経常収益	9,529	8,922
年金特約取扱受入金	2,205	2,704
保険金据置受入金	3,618	2,938
支払備金戻入額	262	—
退職給付引当金戻入額	246	—
その他の経常収益	3,196	3,279
経常費用	613,083	650,967
保険金等支払金	415,436	416,061
保険金	77,539	81,426
年金	151,810	152,290
給付金	106,884	109,711
解約返戻金	52,888	48,261
その他返戻金	26,083	24,152
再保険料	231	218
責任準備金等繰入額	34,545	73,952
支払備金繰入額	—	3,434
責任準備金繰入額	34,532	70,504
社員配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	49,443	43,328
支払利息	4,093	4,402
有価証券売却損	11,809	15,060
有価証券評価損	404	344
金融派生商品費用	12,967	7,746
為替差損	4,602	—
貸倒引当金繰入額	2,369	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,427	4,788
その他運用費用	8,767	10,985
事業費	91,599	90,779
その他経常費用	22,057	26,845
保険金据置支払金	3,944	3,353
税金	7,304	7,472
減価償却費	9,739	10,657
保険金等支払引当金繰入額	—	3,400
退職給付引当金繰入額	—	750
その他の経常費用	1,069	1,212
経常利益	88,115	38,752

科目 ＼ 年度	2020年度（2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
特別利益	133	10
固定資産等処分益	133	10
特別損失	52,110	4,349
固定資産等処分損	801	430
減損損失	198	46
価格変動準備金繰入額	50,051	3,873
その他特別損失	1,059	—
税引前当期純剰余	36,137	34,412
法人税及び住民税	11,227	11,069
法人税等調整額	△ 10,516	△ 9,975
法人税等合計	710	1,093
当期純剰余	35,427	33,319

3. 基金等変動計算書

2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
				剰余金								
					その他剰余金							
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	3,176	—	20,000	41,000	209	767	57,901	123,054	251,166
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△31,547	△31,547	△31,547
損失塡補準備金の積立				95						△95	—	—
基金利息の支払										△102	△102	△102
当期純剰余										35,427	35,427	35,427
基金償却準備金の積立					2,400					△2,400	—	—
不動産圧縮準備金の取崩								△1		1	—	—
土地再評価差額金の取崩										△83	△83	△83
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	—	—	—	95	2,400	—	—	△1	—	1,200	3,694	3,694
当期末残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860

	評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産合計
当期首残高	284,752	4,102	288,855	540,021
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△31,547
損失塡補準備金の積立				—
基金利息の支払				△102
当期純剰余				35,427
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				△83
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	173,534	83	173,617	173,617
当期変動額合計	173,534	83	173,617	177,312
当期末残高	458,287	4,185	462,473	717,333

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											
				剰余金								
					その他剰余金							
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失塡補準備金	基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	当期未処分剰余金	剰余金合計	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△32,744	△32,744	△32,744
損失塡補準備金の積立				99						△99	–	–
基金利息の支払										△102	△102	△102
当期純剰余										33,319	33,319	33,319
基金償却準備金の積立					2,400					△2,400	–	–
不動産圧縮準備金の取崩								△1		1	–	–
土地再評価差額金の取崩										1	1	1
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	–	–	–	99	2,400	–	–	△1	–	△2,024	473	473
当期末残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	458,287	4,185	462,473	717,333
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△32,744
損失塡補準備金の積立				–
基金利息の支払				△102
当期純剰余				33,319
基金償却準備金の積立				–
不動産圧縮準備金の取崩				–
土地再評価差額金の取崩				1
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	22,572	△1	22,571	22,571
当期変動額合計	22,572	△1	22,571	23,045
当期末残高	480,860	4,184	485,044	740,379

4. 剰余金処分に関する決議書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度 / 総代会年月日	2020年度（2020年４月１日から 2021年３月31日まで）	2021年度（2021年４月１日から 2022年３月31日まで）
	2021年７月２日	2022年７月５日
当期未処分剰余金	59,102	57,078
任意積立金取崩額	1	1
不動産圧縮準備金取崩額	1	1
計	59,103	57,079
剰余金処分額	35,345	33,321
社員配当準備金	32,744	30,726
差引純剰余金	2,601	2,595
損失塡補準備金	99	93
基金利息	102	102
任意積立金	2,400	2,400
基金償却準備金	2,400	2,400
次期繰越剰余金	23,758	23,758

（注）差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

注記事項（貸借対照表）

2020年度末	2021年度末
1.　会計方針に関する事項 ⑴有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。	1.　会計方針に関する事項 ⑴有価証券等の評価基準及び評価方法 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
⑵デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。	⑵デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同　　左
⑶土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2002年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出	⑶土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法 同　　左
⑷有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。	⑷有形固定資産の減価償却の方法 同　　左
⑸外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。	⑸外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 同　　左
⑹貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実	⑹貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却･引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実

2020年度末	2021年度末
質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 　なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。	質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 　すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 　なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。
	⑺保険金等支払引当金の計上方法 　保険金等支払引当金は、当年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。
⑺退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 　退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 　退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。 　退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 　数理計算上の差異の処理年数　10年 　過去勤務費用の処理年数　10年	⑻退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法 　同　　左
⑻価格変動準備金の計上方法 　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	⑼価格変動準備金の計上方法 　同　　左
⑼ヘッジ会計の方法 　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 　なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	⑽ヘッジ会計の方法 　ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 　なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
⑽退職給付に係る会計処理 　退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。	⑾退職給付に係る会計処理 　同　　左
⑾消費税等の会計処理方法 　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。	⑿消費税等の会計処理方法 　同　　左
⑿保険料の計上方法 　初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 　また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 　なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基	⒀保険料の計上方法 　同　　左

2020年度末	2021年度末
づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。	
⒀保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。	⒁保険金・支払備金の計上方法 同　　左
⒁責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 上記に基づいて計算した当年度末の責任準備金残高には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。 予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は73,354百万円であります。 また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び新がん特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は1,654百万円であります。	⒂責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当年度末における残高は72,419百万円であります。 ・当年度末より予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を107,284百万円積み立てております。本積立てにより2020年度末において積み立てた追加責任準備金のうち1,589百万円は積み立てが不要となることからこれを取り崩し、当該金額を上回る105,695百万円を危険準備金から積み替えております。その結果、本積立てによる責任準備金繰入額、経常利益及び税引前当期純剰余への影響はありません。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は77百万円であります。 なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
⒂無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。	⒃無形固定資産の減価償却の方法 同　　左

2020年度末	2021年度末
・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
⒃責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。	⒄責任準備金対応債券 個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。 当年度末において、すべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これは、国内の低金利環境が長期化するなか、予定利率に見合う運用収益を確保しつつ、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で債券を保有し続けることが困難な状況を踏まえ、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理のあり方を見直したことによるものです。 この保有目的の変更により、国債が69,841百万円増加、地方債が5,994百万円増加、社債が6,132百万円増加、繰延税金負債が22,951百万円増加、その他有価証券評価差額金が59,016百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。
2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。 「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号）、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）等の公表により、時価の算定方法等が改正されることになります。 強制適用は2021年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2021年度の期首から適用する予定であります。 適用された年度における影響は、現在評価中であります。	2. 「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。
3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ＡＬＭ（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	3. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ＡＬＭ（資産・負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2020年度末

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預貯金	155,190	155,190	―
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	155,190	155,190	―
コールローン	136,000	136,000	―
買入金銭債権	239	254	14
貸付金として取扱う債権	239	254	14
金銭の信託	24,277	24,277	―
売買目的有価証券	24,277	24,277	―
有価証券	5,756,244	5,978,481	222,237
売買目的有価証券	29,426	29,426	―
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755
その他有価証券	4,095,801	4,095,801	―
貸付金	568,091	588,078	19,987
保険約款貸付	50,797	50,797	△ 0
一般貸付	517,293	537,281	19,987
資産計	6,640,043	6,882,283	242,239
社債（*1）	241,935	246,577	4,642
負債計	241,935	246,577	4,642
金融派生商品（*2）	△ 41,039	△ 41,039	―
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,394	△ 3,394	―
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 37,644	△ 37,644	―

（*1）通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

⑴現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当年度末における貸借対照表価額は64,787百万円、非上場株式の当年度末における貸借対照表価額は6,224百万円、組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は29,744百万円であります。

⑶貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑷社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

⑸金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

2021年度末

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
買入金銭債権	80	81	0
貸付金として取扱う債権	80	81	0
金銭の信託	25,070	25,070	―
売買目的有価証券	25,070	25,070	―
有価証券	6,067,162	6,154,381	87,218
売買目的有価証券	18,493	18,493	―
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218
その他有価証券	5,288,571	5,288,571	―
貸付金	553,305	570,114	16,809
保険約款貸付	48,629	48,629	△ 0
一般貸付	504,675	521,484	16,809
資産計	6,645,619	6,749,647	104,028
社債（*1）	241,935	245,074	3,139
負債計	241,935	245,074	3,139
金融派生商品（*2）	△ 68,342	△ 68,342	―
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,814	△ 4,814	―
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 63,528	△ 63,528	―

（*1）通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は、73,986百万円であります。
（注2）組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は、32,380百万円であります。

2020年度末	2021年度末
	(see below)

2021年度末

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	25,070	—	25,070
売買目的有価証券	—	25,070	—	25,070
有価証券	2,829,629	1,912,412	28,139	4,770,181
売買目的有価証券	7,859	10,634	—	18,493
外国証券	7,859	10,634	—	18,493
その他有価証券	2,821,770	1,901,778	28,139	4,751,688
国債	1,374,059	—	—	1,374,059
地方債	—	96,671	—	96,671
社債	—	675,954	—	675,954
株式	699,525	—	—	699,525
外国証券	744,812	1,129,151	28,139	1,902,104
その他の証券	3,372	—	—	3,372
資産計	2,829,629	1,937,482	28,139	4,795,251
デリバティブ取引（＊1）	△ 202	△ 68,140	—	△ 68,342
通貨関連	—	△ 68,160	—	△ 68,160
金利関連	—	20	—	20
株式関連	△ 202	—	—	△ 202

（＊1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注）投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は、536,883百万円であります。

(2)時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	81	81
貸付金として取扱う債券	—	—	81	81
有価証券	817,218	30,098	—	847,316
満期保有目的の債券	817,218	30,098	—	847,316
国債	796,339	—	—	796,339
地方債	—	7,824	—	7,824
社債	—	20,610	—	20,610
外国証券	20,878	1,663	—	22,541
貸付金	—	—	570,114	570,114
保険約款貸付	—	—	48,629	48,629
一般貸付	—	—	521,484	521,484
資産計	817,218	30,098	570,196	1,417,512
社債	—	245,074	—	245,074
負債計	—	245,074	—	245,074

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア.有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債（それぞれ一部外国証券を含む）がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、

2020年度末	2021年度末
	（下記参照）

2021年度末

主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ.金銭の信託
金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ.貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

エ.社債
当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ.デリバティブ取引
デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4)時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア.重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ.期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	有価証券 / その他有価証券 / 外国証券	合計
期首残高	29,312	29,312
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上（※1）	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 1,162	△ 1,162
期末残高	28,139	28,139

（＊1）損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

2020年度末	2021年度末
	ウ.時価の評価プロセスの説明 当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。 時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。 エ.重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明 当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
4. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は193,459百万円、時価は324,155百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は417百万円であります。	5. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は196,610百万円、時価は328,744百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。 また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は372百万円であります。
5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は465,351百万円であります。	6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は621,280百万円であります。
6. 貸付金のうち、破綻先債権額は147百万円、延滞債権額は2,522百万円、貸付条件緩和債権額は529百万円で、その合計額は3,199百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。 上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,759百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は143百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。 債権のうち、危険債権額は1,999百万円であります。 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。 債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,616百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は173,746百万円であります。	8. 有形固定資産の減価償却累計額は178,381百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は104,979百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	9. 特別勘定の資産の額は112,487百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
9. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,070百万円、金銭債務の総額は2,167百万円であります。	10. 子会社等に対する金銭債権の総額は2,334百万円、金銭債務の総額は2,714百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は159,775百万円、繰延税金負債の総額は181,233百万円であります。繰延税金資産のう	11. 繰延税金資産の総額は170,333百万円、繰延税金負債の総額は190,417百万円であります。繰延税金資産のう

2020年度末

ち評価性引当額として控除した額は4,972百万円であります。

　繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金90,033百万円、価格変動準備金48,383百万円及び退職給付引当金11,872百万円であります。

　繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額176,729百万円であります。

　当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率2.0%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.4%であります。

11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	60,922百万円
前期剰余金よりの繰入額	31,547百万円
当期社員配当金支払額	29,252百万円
利息による増加等	13百万円
当期末現在高	63,232百万円

12. 子会社等の株式は 64,787 百万円であります。

13. 担保に供されている資産の額は、有価証券99,608百万円、預貯金790百万円であります。

　また、担保付き債務の額は67,546百万円であります。

　なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券60,241百万円及び受入担保金61,819百万円が含まれております。

14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は4百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は30百万円であります。

15. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は462,585百万円であります。

16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,733百万円であります。

17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

18. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は7,946百万円であります。

　なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

⑴採用している退職給付制度の概要

　当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

　営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

　なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

　一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

⑵確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	87,938百万円
勤務費用	3,455百万円
利息費用	526百万円
数理計算上の差異の発生額	2,881百万円
退職給付の支払額	△ 4,279百万円
過去勤務費用の発生額	54百万円
期末における退職給付債務	90,576百万円

2021年度末

ち評価性引当額として控除した額は4,976百万円であります。

　繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金98,854百万円、価格変動準備金49,467百万円及び退職給付引当金12,184百万円であります。

　繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額185,335百万円であります。

　当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率3.2%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△25.0%であります。

12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	63,232百万円
前期剰余金よりの繰入額	32,744百万円
当期社員配当金支払額	32,580百万円
利息による増加等	13百万円
当期末現在高	63,411百万円

13. 子会社等の株式は64,787百万円であります。

14. 担保に供されている資産の額は、有価証券225,740百万円であります。また、担保付き債務の額は166,881百万円であります。

　なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,826百万円及び受入担保金160,928百万円が含まれております。

15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は23百万円であります。

16. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は485,157百万円であります。

17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は11,492百万円であります。

18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は8,181百万円であります。

　なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

⑴採用している退職給付制度の概要

　当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

　営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

　なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

　一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

⑵確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	90,576百万円
勤務費用	3,657百万円
利息費用	541百万円
数理計算上の差異の発生額	47百万円
退職給付の支払額	△ 4,178百万円
期末における退職給付債務	90,644百万円

2020年度末

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	53,704百万円
期待運用収益	867百万円
数理計算上の差異の発生額	6,673百万円
事業主からの拠出額	2,577百万円
退職給付の支払額	△ 1,578百万円
期末における年金資産	62,244百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,508百万円
年金資産	△ 62,244百万円
	16,263百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,067百万円
未認識数理計算上の差異	△ 5,111百万円
未認識過去勤務費用	△ 31百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,187百万円
退職給付引当金	23,735百万円
前払年金費用	△ 547百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,187百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,455百万円
利息費用	526百万円
期待運用収益	△ 867百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,905百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 72百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,947百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.9 %
生命保険一般勘定	31.8 %
国内債券	9.9 %
外国株式	8.9 %
共同運用資産	3.3 %
外国債券	3.2 %
合計	100.0 %

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.6%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	2.5 %
退職給付信託	0.0 %

⑶確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は219百万円であります。

2021年度末

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,244百万円
期待運用収益	1,202百万円
数理計算上の差異の発生額	956百万円
事業主からの拠出額	1,088百万円
退職給付の支払額	△ 1,605百万円
期末における年金資産	63,886百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,793百万円
年金資産	△ 63,886百万円
	14,906百万円
非積立型制度の退職給付債務	11,850百万円
未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円
未認識過去勤務費用	△ 45百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937百万円
退職給付引当金	24,850百万円
前払年金費用	△ 912百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,937百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,657百万円
利息費用	541百万円
期待運用収益	△ 1,202百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 13百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,410百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	42.2 %
生命保険一般勘定	31.1 %
外国株式	10.3 %
国内債券	9.6 %
共同運用資産	3.7 %
外国債券	3.1 %
合計	100.0 %

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.7%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	0.6 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

⑶確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は222百万円であります。

注記事項（損益計算書）

2020年度	2021年度
1.　子会社等との取引による収益の総額は869百万円、費用の総額は8,916百万円であります。	1.　子会社等との取引による収益の総額は1,326百万円、費用の総額は8,687百万円であります。
2.　有価証券売却益の内訳は、国債等債券7,447百万円、株式等14,974百万円、外国証券1,400百万円、その他137百万円であります。	2.　有価証券売却益の内訳は、国債等債券6,543百万円、株式等3,932百万円、外国証券3,444百万円であります。
3.　有価証券売却損の内訳は、国債等債券735百万円、株式等7,592百万円、外国証券3,451百万円、その他29百万円であります。	3.　有価証券売却損の内訳は、国債等債券5,343百万円、株式等7,414百万円、外国証券2,302百万円であります。
4.　有価証券評価損の内訳は、国債等債券65百万円、株式等281百万円、外国証券57百万円であります。	4.　有価証券評価損の内訳は、株式等302百万円、外国証券42百万円であります。
5.　支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。	5.　支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は7百万円であります。
6.　売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入1,687百万円、売却益0百万円、償還損3,475百万円、評価益8,310百万円であります。	6.　売買目的有価証券運用益の内訳は、利息及び配当金等収入753百万円、売却益0百万円、償還損1,671百万円、評価益2,581百万円であります。
7.　金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。	7.　金銭の信託運用益には、評価益が0百万円含まれております。
8.　金融派生商品費用には、評価損が6,984百万円含まれております。	8.　金融派生商品費用には、評価損が1,419百万円含まれております。
9.　その他特別損失は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る営業職員給与保障に伴う費用であります。	

●保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2021年度の計算書類及びその附属明細書についてきさらぎ監査法人の監査を受けており、2022年5月19日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の財務諸表は、上記の計算書類に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

5.保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	159	143
危険債権	2,515	1,999
三月以上延滞債権	−	−
貸付条件緩和債権	529	1,616
小　計 （対合計比）	3,204 (0.31)	3,759 (0.32)
正常債権	1,034,137	1,175,569
合　計	1,037,341	1,179,328

（注）1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注1に掲げる債権を除く。）
3．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注1及び2に掲げる債権を除く。）
4．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注1から3に掲げる債権を除く。）
5．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

6. 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	1,847,290	1,917,896
基金等		219,495	221,320
価格変動準備金		172,797	176,670
危険準備金		229,872	155,458
一般貸倒引当金		1,911	820
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%		571,515	599,576
土地の含み損益×85%		141,522	140,830
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		274,189	386,741
負債性資本調達手段等		241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		△46,783	△46,783
その他		40,836	41,327
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	292,826	310,783
保険リスク相当額	R_1	22,339	21,810
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	9,892	9,963
予定利率リスク相当額	R_2	29,804	22,182
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	254,865	280,252
経営管理リスク相当額	R_4	6,338	6,684
ソルベンシー・マージン比率 $\dfrac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,261.6%	1,234.2%

（注）1．上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2．「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

ソルベンシー・マージン比率について

生命保険会社は、将来の保険金などの支払いに備えて責任準備金を積み立てていますので、一定程度の支払いの増加や金利の低下による収入の減少など「通常予測できる範囲のリスク」については責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率は、生命保険会社が、この「通常予測できる範囲のリスク」を超えて発生する大災害や株価の大暴落などのリスクに対して、どの程度の「自己資本」・「準備金」などの支払余力を有しているかを判断するための行政監督上の指標であり、ソルベンシー・マージン比率が200%を下回った場合には、監督当局によって早期是正措置がとられます。早期是正措置とは、ソルベンシー・マージン比率の水準などに応じ、監督当局が生命保険会社に対して必要な是正命令などを適時・適切に発動し、早期の経営改善への取組みを促すための制度です。

なお、生命保険会社の健全性は、ソルベンシー・マージン比率のみでなく、本ディスクロージャー誌に掲載されている他の指標も併せて判断すべきものです。

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{(1/2)\times\text{リスクの合計額}} \times 100$$

ソルベンシー・マージン総額

ソルベンシー・マージン総額は以下の項目の合計額です。

基金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、(その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前))×90%※、土地の含み損益×85%※、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
※マイナスの場合は100%を計上

ソルベンシー・マージン総額に含まれる主な項目は以下のとおりです。

基金等	貸借対照表上の純資産の部にある「基金等合計」から、「社外流出予定額（基金利息や社員配当準備金繰入額など）」などを除いた金額です。
価格変動準備金	株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落した時に生じる損失に備えるための準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上されます。
危険準備金	通常の予測を超える保険金などの支払いの増加や資産運用利回りの低下などに備える準備金で、貸借対照表上の負債の部に計上される「責任準備金」に含まれています。
その他有価証券評価差額金（税効果控除前） 繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	その他有価証券の時価と帳簿価額の差額および繰延ヘッジを適用したヘッジ手段に係る損益です。貸借対照表上の「その他有価証券評価差額金」および「繰延ヘッジ損益（その他有価証券に係る部分）」を税引前に換算した金額です。
土地の含み損益	土地の時価と帳簿価額の差額です。貸借対照表上の「土地再評価差額金」および「再評価に係る繰延税金負債」の合計額が含まれます。
全期チルメル式責任準備金相当額 超過額	将来の保険金等の支払いに備えて積み立てている準備金（危険準備金を除く責任準備金）のうち、「全期チルメル式責任準備金相当額」と「保有する保険契約が保険事故未発生のまま消滅したとして計算した支払相当額（解約返戻金相当額）」のいずれか大きい額を超過する額のことです。
負債性資本調達手段等	破綻などが発生した場合の元利金返済が、他の一般債権者に対する債務の返済よりも後順位に置かれる旨の劣後特約が付された無担保の貸付金・債券です。債務ではありますが、自己資本に近い性格を有していることから、一定の範囲内でソルベンシー・マージン総額への算入が認められています。

リスクの合計額

リスクの合計額は右記の算式により算出されます。

$$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$$

ソルベンシー・マージン比率の計算に用いられるリスクは以下のとおりです。

保険リスク相当額（R_1）	大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額 （ただし、第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）は除く）
第三分野保険の保険リスク相当額（R_8）	医療保険などのいわゆる第三分野保険について給付金などの支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額（R_2）	運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
最低保証リスク相当額（R_7）	変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額
資産運用リスク相当額（R_3）	株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額（R_4）	業務の運営上通常の予測を超えて発生しうるリスク相当額

【ご参考】経済価値ベースのソルベンシー比率について

経済価値ベースのソルベンシー比率とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、ESR（Economic Solvency Ratio）と呼ばれています。当社では本指標を統合的リスク管理（ERM）のほか、収益管理や配当政策に活用しています。

	2019年度末	2020年度末	2021年度末
ESR	212.5%	222.6%	228.9%

（注）1．上記は経済価値ベースのソルベンシー比率をすでに導入している欧州の手法に準拠して計算しています。日本でも同様の健全性指標が2025年に導入される予定です。
2．欧州の主要な保険会社のESRは200%程度となっています。

当社のESRの水準について

ソルベンシー・マージン比率は20年に1回程度発生するようなリスクを想定しているのに対し、ESRは200年に1回程度発生するようなリスクを想定しています。ESR100%とは、そのようなリスクに対応できる自己資本を備えていることを示しています。

当社のESRは、大震災やパンデミック、世界的金融危機の再来にも十分耐えられる水準となっています。

7. 有価証券等の時価情報（会社計）

⑴有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	151,491	23,542	147,633	4,388

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481	106,481	—	760,097	847,316	87,218	87,218	—
公社債	737,240	842,721	105,480	105,480	—	737,795	824,774	86,979	86,979	—
外国公社債	20,098	21,098	1,000	1,000	—	22,302	22,541	238	238	—
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	—	—	—	—	—
公社債	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736
公社債	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730
株式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外国証券	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193
公社債	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225
株式等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736
公社債	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730
株式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外国証券	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193
公社債	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225
株式等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
　　 2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	757,339	863,820	106,481	760,097	847,316	87,218
公社債	737,240	842,721	105,480	737,795	824,774	86,979
外国公社債	20,098	21,098	1,000	22,302	22,541	238
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

（単位：百万円）

区分	2020年度末			2021年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	768,085	888,464	120,379	—	—	—
公社債	768,085	888,464	120,379	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	105,591	100,968	△ 4,623	—	—	—
公社債	105,591	100,968	△ 4,623	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

（単位：百万円）

区分	2020年度末			2021年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,940,450	3,596,499	656,049	3,271,278	4,004,603	733,325
公社債	886,068	953,445	67,376	1,411,343	1,550,132	138,789
株式	306,727	683,867	377,140	310,630	665,623	354,992
外国証券	1,662,254	1,841,697	179,442	1,443,319	1,652,444	209,125
公社債	1,334,993	1,446,899	111,905	1,091,898	1,194,009	102,110
株式等	327,260	394,798	67,537	351,420	458,435	107,015
その他の証券	85,399	117,488	32,089	105,985	136,402	30,417
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	521,696	499,301	△ 22,394	1,354,704	1,283,967	△ 70,736
公社債	220,660	215,113	△ 5,547	627,283	596,553	△ 30,730
株式	40,424	33,564	△ 6,860	36,943	33,902	△ 3,041
外国証券	236,088	226,863	△ 9,225	666,408	630,214	△ 36,193
公社債	222,535	214,143	△ 8,391	621,855	588,629	△ 33,225
株式等	13,553	12,719	△ 833	44,552	41,584	△ 2,968
その他の証券	24,522	23,760	△ 761	24,068	23,297	△ 770
金銭の信託	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

● 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分		2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式		64,787	64,787
その他有価証券		34,607	37,973
	国内株式	6,224	6,198
	外国株式	—	—
	その他	28,382	31,774
合計		99,394	102,760

（注）内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額（2020年度末1,362百万円、2021年度末3,606百万円）を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

責任準備金対応債券について

個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日　日本公認会計士協会業種別監査委員会報告21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しておりました。

当年度末において、すべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

⑵金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	25,277	25,277	—	—	—	26,070	26,070	—	—	—

● 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,277	0	25,070	0

● 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑶デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

定性的情報

①取引の内容

当社が運用対象としている主なデリバティブ取引は以下の通りです。

金利関係：金利スワップ取引、金利スワップション取引
通貨関係：為替先物予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
株式関係：株価指数先物取引、株式先渡取引、株式オプション取引
債券関係：債券先物取引、債券オプション取引

②取組方針

当社は、原則として、保有する現物資産等が抱えるリスクをヘッジする為にデリバティブ取引を活用しています。

③利用目的

当社は、ポートフォリオの市場リスク（金利・株式・為替などの変動により損失を被るリスク）をヘッジする目的でデリバティブ取引を利用しています。なお、ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④リスクの内容

当社が利用対象としているデリバティブ取引には、市場リスクや信用リスク（取引相手の破綻などにより契約不履行に陥るリスク）がありますが、利用目的から、市場リスクについては限定的であるとともに、信用リスクについても、取引所を通じた取引や信用度の高い取引先を選別した店頭取引により大きなものにはならないと認識しています。

⑤リスク管理体制

当社では、資産運用リスク管理規程においてデリバティブ取引の種類ごとにポジション制限を定め、デリバティブ取引の利用がヘッジを目的としたものになっているか、投融資執行部門から独立した資産運用リスク管理部門が日々モニタリングを行っています。また、デリバティブ取引の市場リスク量については、保有する現物資産等のリスク量と合わせて定量的に把握・分析し、資産運用リスク管理委員会が厳正に管理しています。

⑥定量的情報に関する補足説明

定量的情報に示される契約額などと対応する現物資産等の残高を比較することで、デリバティブ取引に係るおおよそのリスク低減効果を把握することができます。なお、デリバティブ取引は市場リスクをヘッジする目的で利用していることから、その差損益については、保有する現物資産等の差損益と合わせて見る必要があります。

定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2020年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△37,644	—	—	—	△37,644
ヘッジ会計非適用分	△280	△2,956	△157	—	—	△3,394
合計	△280	△40,600	△157	—	—	△41,039
2021年度末	**金利関連**	**通貨関連**	**株式関連**	**債券関連**	**その他**	**合計**
ヘッジ会計適用分	—	△63,528	—	—	—	△63,528
ヘッジ会計非適用分	20	△4,632	△202	—	—	△4,814
合計	20	△68,160	△202	—	—	△68,342

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2020年度末：通貨関連　△37,644百万円、2021年度末：通貨関連　△63,528百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益	2021年度末 契約額等	2021年度末 うち1年超	2021年度末 時価	2021年度末 差損益
店頭	国内金利スワップション								
	売　建								
	固定金利受取／	—	—			—	—		
	変動金利支払	(　—)		—	—	(　—)		—	—
	固定金利支払／	—	—			—	—		
	変動金利受取	(　—)		—	—	(　—)		—	—
	買　建								
	固定金利受取／	—	—			—	—		
	変動金利支払	(　—)		—	—	(　—)		—	—
	固定金利支払／	460,000	120,000			150,000	30,000		
	変動金利受取	(　292)		12	△ 280	(　133)		154	20
合　計					△ 280				20

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益	2021年度末 契約額等	2021年度末 うち1年超	2021年度末 時価	2021年度末 差損益
店頭	為替予約								
	売　建	68,787	—	71,362	△ 2,575	60,739	—	64,841	△ 4,101
	（米ドル）	38,778	—	40,228	△ 1,450	40,866	—	43,505	△ 2,639
	（カナダドル）	13,975	—	14,913	△ 938	12,759	—	13,700	△ 941
	（豪ドル）	5,440	—	5,530	△ 90	5,530	—	5,993	△ 463
	（ユーロ）	1,477	—	1,558	△ 81	1,583	—	1,642	△ 58
	（英ポンド）	9,115	—	9,130	△ 15	—	—	—	—
	買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売　建								
	コール	136,012	—			24,257	—		
		(　88)		303	△ 215	(　17)		356	△ 339
	（米ドル）	136,012	—			24,257	—		
		(　88)		303	△ 215	(　17)		356	△ 339
	プット	—	—			—	—		
		(　—)		—	—	(　—)		—	—
	買　建								
	コール	—	—			—	—		
		(　—)		—	—	(　—)		—	—
	プット	203,072	—			138,259	—		
		(　172)		6	△ 165	(　198)		6	△ 191
	（米ドル）	199,347	—			138,259	—		
		(　168)		6	△ 162	(　198)		6	△ 191
	（カナダドル）	3,725	—			—	—		
		(　3)		0	△ 3	(　—)		—	—
合　計					△ 2,956				△ 4,632

（注）1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
　　　2．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売建								
	コール	10,400	—			—	—		
		(24)		17	7	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	45,000	—			35,100	—		
		(180)		15	△164	(210)		9	△202
合計					△157				△202

(注)括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	2020年度末				2021年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売建		932,239	—	969,884		944,465	—	1,007,994
	(米ドル)		582,845	—	612,273		589,665	—	625,155
	(豪ドル)		150,384	—	153,557		145,982	—	161,038
	(ユーロ)		105,106	—	107,145		109,105	—	115,210
	(カナダドル)		50,925	—	53,514		63,779	—	68,460
	(スウェーデンクローナ)		34,379	—	34,262		33,588	—	35,719
	(英ポンド)		8,598	—	9,131		2,343	—	2,410
	買建		—	—	—		—	—	—
合計									

(注)1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

○債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2020年度	2021年度
基礎利益	A	**84,351**	**85,817**
キャピタル収益		29,844	17,113
金銭の信託運用益		1,049	664
売買目的有価証券運用益		4,836	910
有価証券売却益		23,959	13,920
金融派生商品収益		—	—
為替差益		—	1,617
その他キャピタル収益		—	—
キャピタル費用		29,784	23,151
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		11,809	15,060
有価証券評価損		404	344
金融派生商品費用		12,967	7,746
為替差損		4,602	—
その他キャピタル費用		—	—
キャピタル損益	B	60	△ 6,038
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	84,411	79,778
臨時収益		27,887	76,780
再保険収入		—	—
危険準備金戻入額		—	74,413
個別貸倒引当金戻入額		—	777
その他臨時収益		27,887	1,589
臨時費用		24,183	117,807
再保険料		—	—
危険準備金繰入額		14,857	—
個別貸倒引当金繰入額		1,997	—
特定海外債権引当勘定繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
その他臨時費用		7,328	117,807
臨時損益	C	3,703	△ 41,026
経常利益	A＋B＋C	88,115	38,752

（注）1．キャピタル損益として記載した項目のうち、以下の①②についてはインカム収益に該当するため、キャピタル損益から控除し、基礎利益に含めています。
- 2020年度　①「金銭の信託運用益」1,127百万円のうち、利息及び配当金等収入78百万円
  ②「売買目的有価証券運用益」6,523百万円のうち、利息及び配当金等収入1,687百万円
- 2021年度　①「金銭の信託運用益」817百万円のうち、利息及び配当金等収入153百万円
  ②「売買目的有価証券運用益」1,664百万円のうち、利息及び配当金等収入753百万円

2．2020年度のその他臨時収益には、次の金額を計上しています。
・保険計理人の確認により2019年度以前において個人年金保険について追加して積み立てた責任準備金に係る戻入額27,887百万円

3．2021年度のその他臨時収益には、次の金額を計上しています。
・保険計理人の確認により2019年度以前において個人年金保険について追加して積み立てた責任準備金に係る戻入額1,589百万円

4．2020年度のその他臨時費用には、次の金額を計上しています。
・個人年金保険のうち年金支払を開始した契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額7,304百万円
・保険計理人の確認により第三分野保険の一部について責任準備金を追加して積み立てた額24百万円

5．2021年度のその他臨時費用には、次の金額を計上しています。
・個人年金保険のうち年金支払を開始した契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額7,081百万円
・終身保険のうち保険料払込満了を迎えた契約の一部について責任準備金を追加して積み立てた額107,284百万円
・保険計理人の確認により第三分野保険の一部について責任準備金を追加して積み立てた額41百万円
・保険金等支払引当金繰入額3,400百万円

基礎利益の内訳（三利源）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度
基礎利益	843	858
費差	△ 210	△ 230
危険差	683	604
利差	370	484

業務の状況を示す指標等

主要な業務の状況を示す指標等

1. 保有契約高及び新契約高

(1)保有契約高

（単位：件、百万円、％）

区分	2020年度末 件数	前年度末比	2020年度末 金額	前年度末比	2021年度末 件数	前年度末比	2021年度末 金額	前年度末比
個人保険	3,172,261	99.6	22,401,866	99.9	3,165,501	99.8	22,380,905	99.9
個人年金保険	604,658	96.4	2,362,478	96.2	583,891	96.6	2,269,208	96.1
個人保険＋個人年金保険	3,776,919	99.1	24,764,345	99.5	3,749,392	99.3	24,650,114	99.5
団体保険	—	—	17,536,242	99.6	—	—	17,340,726	98.9
団体年金保険	—	—	2,261,054	101.2	—	—	2,289,863	101.3

（注）1．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
2．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2)新契約高

（単位：件、百万円、％）

年度	区分	新契約＋転換による純増加 件数	前年度比	金額	前年度比	新契約	転換による純増加
2020年度	個人保険	294,009	83.0	1,479,358	96.8	1,097,410	381,948
	個人年金保険	7,133	73.2	20,517	70.9	21,407	△ 889
	個人保険＋個人年金保険	301,142	82.7	1,499,876	96.3	1,118,818	381,058
	団体保険	—	—	3,052	27.4	3,052	—
	団体年金保険	—	—	11	183.7	11	—
2021年度	個人保険	344,072	117.0	1,600,124	108.2	1,220,101	380,023
	個人年金保険	7,902	110.8	22,341	108.9	23,205	△ 863
	個人保険＋個人年金保険	351,974	116.9	1,622,466	108.2	1,243,306	379,159
	団体保険	—	—	15,875	520.0	15,875	—
	団体年金保険	—	—	990	8,980.1	990	—

（注）1．件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2．新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。
3．新契約の団体年金保険の金額は、第１回収入保険料です。

2. 年換算保険料

(1)保有契約

（単位：百万円、％）

区分	2020年度末	前年度末比	2021年度末	前年度末比
個人保険	266,549	99.0	263,880	99.0
個人年金保険	112,013	96.7	109,312	97.6
合計	378,563	98.3	373,192	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	114,314	100.7	115,421	101.0

(2)新契約

（単位：百万円、％）

区分	2020年度	前年度比	2021年度	前年度比
個人保険	11,442	81.7	12,863	112.4
個人年金保険	588	71.5	638	108.4
合計	12,031	81.1	13,501	112.2
うち医療保障・生前給付保障等	6,085	80.3	7,024	115.4

（注）1．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2．「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障（入院、手術等）、生前給付保障（介護、生活障害等）、保険料払込免除（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3．新契約には、転換による純増加を含んでいます。

3. 商品別新契約・年度末保有契約高

（単位：件、百万円、%）

区分			新契約				保有契約			
			件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率
個人保険	死亡保険	終身保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	229,008	7.2	979,050	4.4
		一時払退職後終身保険	—	—	—	—	1,628	0.1	9,822	0.0
		定期付終身保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	25,048	0.8	393,441	1.8
		定期保険	904	0.3	15,065	0.4	17,503	0.6	266,806	1.2
		定期保険〈低払戻金型〉	—	—	—	—	644	0.0	14,303	0.1
		医療保険	167,428	48.7	—	—	1,353,132	42.7	120,250	0.5
		家族定期特約	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	7,671	0.2	32,615	0.1
		教育資金保障特約	—	—	—	—	2,086	0.1	9,798	0.0
		死亡保険計	(168,332) 168,332	(48.9) 48.9	(15,065) 15,065	(0.4) 0.4	1,626,963	51.4	1,826,088	8.2
	生死混合保険	特約組立型総合保険	(150,877) 54,562	(43.9) 15.9	(3,482,357) 1,146,627	(97.9) 32.2	828,284	26.2	16,966,677	75.8
		積立型介護保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	26,069	0.8	40,814	0.2
		定期付積立型介護保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	120,491	3.8	2,166,416	9.7
		介護保障保険	—	—	—	—	7,832	0.2	37,293	0.2
		介護保障定期保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	7,447	0.2	32,299	0.1
		養老保険	(1,811) 1,811	(0.5) 0.5	(7,045) 7,045	(0.2) 0.2	26,702	0.8	85,727	0.4
		定期付養老保険	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	5,780	0.2	63,084	0.3
		マイホーム保険	—	—	—	—	482	0.0	363	0.0
		生存給付金付定期保険	—	—	—	—	7,031	0.2	52,825	0.2
		こども進学保険	—	—	—	—	3,157	0.1	5,599	0.0
		介護保障定期特約〈妻型〉	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	6,676	0.2	26,819	0.1
		生死混合保険計	(152,688) 56,373	(44.4) 16.4	(3,489,402) 1,153,672	(98.1) 32.4	1,033,275	32.6	19,477,919	87.0
	生存保険	こども進学保険	—	—	—	—	—	—	—	—
		学資保険	23,052	6.7	51,112	1.4	505,263	16.0	1,074,081	4.8
		生存給付金付新傷害特約	(—) —	(—) —	(—) —	(—) —	1,025	0.0	611	0.0
		女性疾病特約	946	0.3	251	0.0	8,049	0.3	2,204	0.0
		生存保険計	(23,052) 23,052	(6.7) 6.7	(51,363) 51,363	(1.4) 1.4	505,263	16.0	1,076,897	4.8
	個人保険計		(344,072) 247,757	(100.0) 72.0	(3,555,830) 1,220,101	(100.0) 34.3	3,165,501	100.0	22,380,905	100.0

（単位：件、百万円）

区分		新契約		保有契約	
		件数	金額	件数	金額
個人年金保険	個人年金保険	—	—	394,157	1,758,619
	災害給付金付個人年金保険	7,902	23,205	188,108	496,551
	変額年金保険	—	—	13	21
	収入保障年金	—	—	391	3,456
	就業不能年金	—	—	544	1,586
	介護収入保障年金	—	—	118	328
	介護年金	—	—	67	—
	介護終身年金	—	—	11	115
	家族年金	—	—	7	—
	年金特約	—	—	475	8,529
	個人年金保険計	7,902	23,205	583,891	2,269,208
団体保険	団体定期保険	5,866	1,037	5,691,616	2,831,051
	総合福祉団体定期保険	23,468	13,519	1,963,723	2,255,747
	団体信用生命保険	30,201	1,318	10,572,845	12,227,262
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	38,496	24,960
	年金払特約	—	—	4,958	1,705
	団体保険計	59,535	15,875	18,233,142	17,340,726
団体年金保険	確定給付企業年金保険	—	4	—	692,739
	新企業年金保険	1,285	0	6,808,440	179,957
	拠出型企業年金保険	746	2	2,346,240	1,066,895
	確定拠出年金保険	—	0	—	37,433
	厚生年金基金保険	—	—	232,381	186,389
	団体生存保険	—	983	—	126,446
	団体年金保険計	2,031	990	9,387,061	2,289,863
財形保険	財形貯蓄保険	—	—	7,950	27,018
	財形住宅貯蓄積立保険	—	—	743	2,614
	財形給付金保険	—	—	183	7
	財形保険計	—	—	8,876	29,640
財形年金保険	財形年金保険	—	—	115	243
	財形年金積立保険	—	—	3,182	7,168
	財形年金保険計	—	—	3,297	7,412
団体医療保障保険		2,185	6	152,452	68
団体就業不能保障保険		—	—	6,071	96
受再保険		—	—	67,335	26

(注) 1．新契約上段の(　)内は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2．家族定期特約、教育資金保障特約、介護保障定期保険特約＜妻型＞、生存給付金付新傷害特約、女性疾病特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
3．個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。
4．団体保険(年金払特約)、財形年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(財形年金積立保険については責任準備金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
5．団体年金保険、財形保険、財形年金積立保険の新契約金額は第１回収入保険料、保有金額は責任準備金を表します。
6．団体医療保障保険、受再保険の金額は、入院給付日額を表します。
7．団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額を表します。

4.保障機能別保有契約高

（単位：百万円）

区分			保有金額 2020年度末	保有金額 2021年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	14,970,624	14,624,836
		個人年金保険	47,183	43,864
		団体保険	17,534,420	17,339,021
		団体年金保険	—	—
		その他共計	32,552,228	32,007,721
	災害死亡	個人保険	(1,386,003)	(1,271,496)
		個人年金保険	(29,518)	(26,433)
		団体保険	(487,005)	(480,585)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(1,902,526)	(1,778,515)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(667)	(604)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(667)	(604)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	5,147,553	4,914,724
		個人年金保険	1,915,148	1,817,420
		団体保険	65	70
		団体年金保険	—	—
		その他共計	7,067,135	6,736,382
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(299,237)	(289,670)
		団体保険	(272)	(251)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(300,082)	(290,476)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	398,479	406,337
		団体保険	1,757	1,634
		団体年金保険	2,261,054	2,289,863
		その他共計	2,693,874	2,730,721
入院保障	災害入院	個人保険	(8,284)	(8,252)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(277)	(274)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,648)	(8,621)
	疾病入院	個人保険	(8,281)	(8,249)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,367)	(8,345)
	その他の条件付入院	個人保険	(8,951)	(8,813)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(1)	(0)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(8,953)	(8,814)
就業不能保障		個人保険	2,283,689	2,841,344
		個人年金保険	1,667	1,586
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	2,285,452	2,843,027

（注）1.（　）内数値は、主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に記載しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の金額は、生存給付金額、生存保険金額及び介護保険金額を合計したものを表します。ただし、個人年金保険、団体保険（年金払特約）については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は、個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は、主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。
7. 就業不能保障欄の金額は、個人保険については就業不能保障特約の年金支払開始時における年金原資、個人年金保険については同特約の年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

(単位：件)

区	分	保有件数 2020年度末	保有件数 2021年度末
障害保障	個人保険	1,340,914	1,327,316
	個人年金保険	2,556	2,415
	団体保険	1,118,477	1,078,189
	団体年金保険	—	—
	その他共計	2,461,947	2,407,920
手術保障	個人保険	3,318,934	3,294,419
	個人年金保険	—	—
	団体保険	—	—
	団体年金保険	—	—
	その他共計	3,387,280	3,365,582

5.個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区		分	保有金額 2020年度末	保有金額 2021年度末
個人保険	死亡保険	終身保険	1,007,603	988,872
		定期付終身保険	456,404	393,441
		定期保険	290,294	281,109
		その他共計	1,942,368	1,826,088
	生死混合保険	養老保険	98,028	85,727
		定期付養老保険	77,215	63,084
		生存給付金付定期保険	70,788	52,825
		特約組立型総合保険	15,928,861	16,966,677
		積立型介護保険	40,181	40,814
		定期付積立型介護保険	3,049,942	2,166,416
		介護保障定期保険	40,509	32,299
		こども進学保険	11,698	5,599
		その他共計	19,392,641	19,477,919
	生存保険	こども進学保険	665	—
		学資保険	1,063,007	1,074,081
		その他共計	1,066,857	1,076,897
個人年金保険		個人年金保険	2,349,712	2,255,192
		その他共計	2,362,478	2,269,208
災害疾病関係特約		災害保障特約	131	107
		傷害特約	997,775	930,486
		災害割増特約	313,587	287,402
		災害入院特約	204	185
		疾病入院特約	201	182
		成人病特約	1,294	1,060
		生活習慣病特約	1,402	1,561
		がん入院特約	5,287	5,240
		女性医療特約	943	933
		入院時療養特約	83	75
		通院特約	83	73
		長期入院特約	40	37
		入院初期給付特約	4,179	3,654
		特定損傷特約	40,421	40,509
		先進医療特約	19,929,995	20,977,660
		移植医療特約	6,012,150	6,071,090

(注) 1. 個人年金保険の保有金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものを表します。
2. 災害疾病関係特約の保有金額について、災害入院特約、疾病入院特約、成人病特約、生活習慣病特約、がん入院特約、女性医療特約及び長期入院特約は入院給付金日額、入院時療養特約は特約基準給付金額、通院特約は通院給付金日額、入院初期給付特約は入院初期給付金額、特定損傷特約は特定損傷給付金額、先進医療特約及び移植医療特約は特約基本保険金額を表します。
3. 生活習慣病特約に付加された退院後療養給付特則及びがん入院特約に付加された3大疾病治療給付特則の特則給付金額は含まれていません。

6. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

（単位：百万円）

区分			保有契約年換算保険料	
			2020年度末	2021年度末
個人保険	死亡保険	終身保険	21,847	20,704
		定期保険	4,693	4,512
		その他共計	111,226	110,593
	生死混合保険	養老保険	8,930	7,629
		生存給付金付定期保険	900	691
		特約組立型総合保険	72,612	76,432
		積立型介護保険	19,361	14,701
		介護保障定期保険	771	656
		こども進学保険	773	410
		その他共計	105,065	102,129
	生存保険	こども進学保険	118	—
		学資保険	50,108	51,131
		その他共計	50,258	51,156
個人年金保険		個人年金保険	109,773	106,836
		その他共計	112,013	109,312

（注）1．死亡保険の終身保険欄の金額は、終身保険及び定期付終身保険を合計したものを表します。
2．生死混合保険の養老保険欄の金額は、養老保険及び定期付養老保険を合計したものを表します。
3．生死混合保険の積立型介護保険欄の金額は、積立型介護保険及び定期付積立型介護保険を合計したものを表します。

7.異動状況の推移

①個人保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	**3,184,356**	**22,429,565**	**3,172,261**	**22,401,866**
新契約	215,222	1,097,410	247,757	1,220,101
更新	20,038	110,538	17,793	95,085
復活	786	5,184	903	5,791
転換による増加	78,787	2,030,413	96,315	2,335,729
死亡	8,507	40,167	9,192	43,507
満期	42,358	317,422	38,197	286,350
保険金額の減少	7,152	124,182	7,866	134,373
転換による減少	152,639	1,648,465	185,667	1,955,706
解約	114,109	913,213	125,471	995,613
失効	8,422	71,334	10,257	93,011
その他の異動による減少	893	156,460	744	169,106
年末現在	**3,172,261**	**22,401,866**	**3,165,501**	**22,380,905**
（増加率）	**（△ 0.4）**	**（△ 0.1）**	**（△ 0.2）**	**（△ 0.1）**
純増加	**△ 12,095**	**△ 27,698**	**△ 6,760**	**△ 20,961**
（増加率）	**（―）**	**（―）**	**（―）**	**（―）**

（注）金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主要保障部分の数値の合計です。

②個人年金保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額
年始現在	**627,258**	**(310,444) 2,456,005**	**604,658**	**(299,896) 2,362,478**
新契約	7,133	(2,406) 21,407	7,902	(2,630) 23,205
復活	4	10	3	9
転換による増加	―	―	―	―
死亡	1,172	4,727	1,178	4,868
支払満了	12,619	―	11,096	―
金額の減少	636	2,628	666	2,377
転換による減少	233	889	243	863
解約	9,344	34,446	10,080	36,574
失効	135	509	130	455
その他の異動による減少	6,234	71,743	5,945	71,344
年末現在	**604,658**	**(299,896) 2,362,478**	**583,891**	**(290,308) 2,269,208**
（増加率）	**（△ 3.6）**	**（△ 3.8）**	**（△ 3.4）**	**（△ 3.9）**
純増加	**△ 22,600**	**△ 93,526**	**△ 20,767**	**△ 93,269**
（増加率）	**（―）**	**（―）**	**（―）**	**（―）**

（注）1．金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額の合計です。
2．(　)内の金額は、年金年額です。

③団体保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2020年度 件数	2020年度 金額	2021年度 件数	2021年度 金額
年始現在	18,453,776	17,605,218	18,596,321	17,536,242
新契約	68,403	3,052	59,535	15,875
更新	18,485,979	17,307,944	18,354,743	17,326,905
復活	—	—	—	—
中途加入	1,229,616	1,430,241	883,133	1,306,339
保険金額の増加	58,784	41,648	37,338	20,785
死亡	36,117	24,262	35,581	23,711
満期	18,503,210	17,732,233	18,512,371	17,624,779
脱退	1,085,018	631,337	1,044,130	645,183
保険金額の減少	22,176	440,350	27,194	436,764
解約	5,841	10,673	66,174	57,667
失効	—	—	19	19
その他の異動による減少	11,267	12,760	2,315	77,062
年末現在	18,596,321	17,536,242	18,233,142	17,340,726
（増加率）	(0.8)	(△ 0.4)	(△ 2.0)	(△ 1.1)
純増加	142,545	△ 68,975	△ 363,179	△ 195,516
（増加率）	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1．金額は、死亡保険、生死混合保険、年金特約の主要保障部分の数値の合計です。
2．件数は、被保険者数を表します。

④団体年金保険

（単位：件、百万円、%）

区分	2020年度 件数	2020年度 金額	2021年度 件数	2021年度 金額
年始現在	9,371,843	2,233,471	9,355,355	2,261,054
新契約	373	11	2,031	990
年金支払	2,104,066	52,926	2,095,222	52,405
一時金支払	174,530	68,017	188,981	69,721
解約	20	11,459	54	2,351
年末現在	9,355,355	2,261,054	9,387,061	2,289,863
（増加率）	(△ 0.2)	(1.2)	(0.3)	(1.3)
純増加	△ 16,488	27,583	31,706	28,808
（増加率）	(—)	(△ 38.0)	(—)	(4.4)

(注) 1．年始現在、年末現在の金額は、責任準備金です。
2．新契約は、第１回収入保険料です。
3．件数は、被保険者数を表します。

保険契約に関する指標等

1. 保有契約増加率(金額)

(単位:%)

区分	2020年度	2021年度
個人保険	△0.1	△0.1
個人年金保険	△4.8	△5.1
団体保険	△0.4	△1.1
団体年金保険	1.2	1.3

(注)個人年金保険については、年金開始前の契約により算出しました。

2. 個人保険平均保険金額(新契約・保有契約)

(単位:千円)

区分	2020年度	2021年度
新契約	5,098	4,924
保有契約	7,061	7,070

(注)新契約には、転換契約は含んでいません。

3. 対年始、新契約率・解約失効率

(単位:%)

区分		2020年度	2021年度
新契約率	個人保険	4.9	5.4
	個人年金保険	1.0	1.2
	団体保険	0.0	0.1
解約失効率	個人保険	4.9	5.4
	個人年金保険	1.8	2.0
	団体保険	2.3	2.7

(注)1. 新契約率には、転換契約は含んでいません。
2. 解約失効率は、(解約+失効−復活+減額−増額)/年始保有で計算しました。

4. 個人保険新契約平均保険料(月払契約)

(単位:円)

区分	2020年度	2021年度
平均保険料	6,639	6,514

(注)転換契約は含んでいません。

5. 個人保険死亡率(件数率・金額率)

(単位:‰)

区分	2020年度	2021年度
件数率	2.67	2.90
金額率	1.79	1.94

(注)死亡率は、死亡/{(年始保有+年末保有+死亡)/2}で計算しました。

6. 個人保険及び個人年金保険特約区分別発生率(件数率・金額率)

(単位:‰)

区分		2020年度	2021年度
災害死亡保障契約	件数率	0.10	0.12
	金額率	0.17	0.26
障害保障契約	件数率	0.24	0.15
	金額率	0.09	0.06
災害入院保障契約	件数率	7.37	6.02
	金額率	250.54	192.60
疾病入院保障契約	件数率	88.30	88.99
	金額率	1,930.46	1,884.96
成人病入院保障契約	件数率	45.68	45.09
	金額率	1,030.61	1,078.89
疾病・傷害手術保障契約	件数率	101.40	99.84
成人病手術保障契約	件数率	31.39	29.64

(注)1. 被保険者本人への給付に対する発生率です。
2. 災害死亡保障契約からは「その他の条件付死亡」に分類される特約を除きました。
3. 発生率は、災害死亡保障契約は 支払/{(年始保障+年末保障+災害死亡発生契約)/2}、それ以外は 支払/{(年始保障+年末保障)/2}で計算しました。

（参考）医療保険及び医療保険に付加された特約も含めた場合は、以下の通りになります。

（単位：‰）

区　　分		2020年度	2021年度
災害入院保障契約	件数率	4.90	4.63
	金額率	104.63	95.01
疾病入院保障契約	件数率	59.08	76.49
	金額率	823.43	1,019.89
成人病入院保障契約	件数率	21.02	20.56
	金額率	438.02	422.53
疾病・傷害手術保障契約	件数率	53.12	54.61
成人病手術保障契約	件数率	10.70	10.62

（注）1．成人病入院保障契約には、生活習慣病入院保障契約を含んでいます。
　　2．成人病手術保障契約には、生活習慣病手術保障契約を含んでいます。

7. 事業費率（対収入保険料）

（単位：%）

2020年度	2021年度
18.9	18.7

8. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

（単位：社）

2020年度	2021年度
4	4

9. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

（単位：%）

2020年度	2021年度
100.0	100.0

10. 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

（単位：%）

格付区分	2020年度	2021年度
ＡＡ＋	55.3	57.6
ＡＡ－	44.7	42.4

（注）格付は各事業年度末時点におけるスタンダード＆プアーズ社による保険財務力格付であります。

11. 未だ収受していない再保険金の額

（単位：百万円）

2020年度	2021年度
11	8

12. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

（単位：%）

	2020年度	2021年度
第三分野発生率	36.1	41.0
医療（疾病）	35.8	46.5
がん	29.0	28.3
介護	11.9	14.6
その他	45.7	45.9

（注）1．各給付事由区分には以下を計上しております。
　　①医療（疾病）：医療保険、終身医療給付保険の疾病入院部分及び手術部分
　　②がん：がん特約、家族がん特約
　　③介護：介護保障に対して給付を行う主契約及び特約
　　④その他：①〜③以外の医療保障、生前保障等に対して給付を行う主契約及び特約
　2．発生率は以下の算式により算出しております。
　　{保険金・給付金等の支払額＋対応する支払備金繰入額＋保険金支払に係る事業費等}÷{（年度始保有契約年換算保険料＋年度末保有契約年換算保険料）/2}
　3．（注）2の算式中、支払備金繰入額は、保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除いております。
　4．（注）2の算式中、事業費は、損益計算書上の事業費のうち、保険金支払に係る事務経費、人件費、システム経費等を計上しております。
　5．（注）2の算式中、年度始保有契約年換算保険料及び年度末保有契約年換算保険料には、積立型介護保険及び災害死亡給付金付個人年金保険の災害死亡給付部分を加えております。

経理に関する指標等

1. 支払備金明細表

（単位：百万円）

区分		2020年度末	2021年度末
保険金	死亡保険金	7,490	8,348
	災害保険金	65	141
	高度障害保険金	1,205	1,254
	満期保険金	241	115
	その他	1,026	1,081
	小計	10,030	10,942
年金		1,921	1,855
給付金		6,672	8,936
解約返戻金		663	808
保険金据置支払金		100	100
その他共計		19,551	22,985

2. 責任準備金明細表

（単位：百万円）

区分		2020年度末	2021年度末
責任準備金（除危険準備金）	個人保険	1,746,881	1,887,336
	（一般勘定）	(1,746,881)	(1,887,336)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	個人年金保険	1,442,055	1,417,402
	（一般勘定）	(1,442,028)	(1,417,377)
	（特別勘定）	(27)	(25)
	団体保険	12,662	12,867
	（一般勘定）	(12,662)	(12,867)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	団体年金保険	2,261,054	2,289,863
	（一般勘定）	(2,158,641)	(2,179,966)
	（特別勘定）	(102,413)	(109,896)
	その他	36,985	37,087
	（一般勘定）	(36,985)	(37,087)
	（特別勘定）	(—)	(—)
	小計	5,499,639	5,644,557
	（一般勘定）	(5,397,199)	(5,534,635)
	（特別勘定）	(102,440)	(109,921)
危険準備金		229,872	155,458
合計		5,729,511	5,800,015
（一般勘定）		(5,627,071)	(5,690,094)
（特別勘定）		(102,440)	(109,921)

3. 責任準備金残高の内訳

（単位：百万円）

区分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合計
2020年度末	5,453,622	46,016	—	229,872	5,729,511
2021年度末	5,600,730	43,827	—	155,458	5,800,015

4. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高（契約年度別）

①責任準備金の積立方式、積立率

		2020年度末	2021年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平成８年大蔵省告示第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示第48号に定める方式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）		100.0%	100.0%

（注）1．積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2．積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成８年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する実際の責任準備金残高（危険準備金を除く）の割合です。

②責任準備金残高（契約年度別）

（単位：百万円、%）

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	307	4.00～5.00
1981～1985年度	59,290	1.00～5.50
1986～1990年度	557,637	1.00～5.50
1991～1995年度	660,507	1.00～5.50
1996～2000年度	272,344	2.00～3.10
2001～2005年度	318,197	1.00～1.65
2006～2010年度	432,198	1.25～1.65
2011年度	116,614	1.10～1.65
2012年度	130,774	0.95～1.65
2013年度	114,505	0.65～1.35
2014年度	116,728	0.65～1.65
2015年度	122,067	0.60～1.65
2016年度	107,622	0.60～1.65
2017年度	78,048	0.25～1.65
2018年度	63,923	0.25～1.35
2019年度	62,774	0.25～1.35
2020年度	47,178	0.25～1.35
2021年度	43,990	0.25～0.40

（注）1．責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
2．予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。
※責任準備金残高は保険数理に基づく合理的な方法により配賦しています。

5. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）

（単位：百万円）

	2020年度末	2021年度末
責任準備金残高（一般勘定）	―	―

（注）1．保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
2．責任準備金残高（一般勘定）は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成８年大蔵省告示第48号第９項第１号に定める標準的方式を使用しています。
計算の基礎となる係数は、同告示第９項第１号に規定する率を使用しています。
ただし、規定されていない短期金融資産のボラティリティについては、0.0%を使用しています。

6. 社員配当準備金明細表

（単位：百万円）

区分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合計
2020年度	当期首現在高	55,785	1,843	2,396	406	467	22	60,922
	前期剰余金からの繰入	8,782	335	17,507	4,850	△0	70	31,547
	利息による増加	12	0	0	—	0	—	13
	配当金支払による減少	6,232	416	17,444	5,027	39	92	29,252
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	58,348	1,764	2,460	230	428	0	63,232
		(52,272)	(1,508)	(351)	(—)	(426)	(—)	(54,559)
2021年度	当期首現在高	58,348	1,764	2,460	230	428	0	63,232
	前期剰余金からの繰入	8,197	316	16,682	7,450	△0	97	32,744
	利息による増加	13	0	0	—	0	—	13
	配当金支払による減少	7,673	397	17,204	7,176	35	92	32,580
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	58,886	1,683	1,938	503	393	5	63,411
		(52,587)	(1,425)	(347)	(—)	(391)	(—)	(54,752)

（注）（　）内はうち積立配当金額です。

7. 引当金明細表

（単位：百万円）

区分			当期首残高	当期末残高	当期増減（△）額
2020年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,538	1,911	372
		個別貸倒引当金	485	2,475	1,989
		特定海外債権引当勘定	—	—	—
	保険金等支払引当金		—	—	—
	退職給付引当金		23,519	23,735	215
	価格変動準備金		122,745	172,797	50,051
2021年度	貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,911	820	△1,090
		個別貸倒引当金	2,475	1,695	△780
		特定海外債権引当勘定	—	—	—
	保険金等支払引当金		—	3,400	3,400
	退職給付引当金		23,735	24,850	1,115
	価格変動準備金		172,797	176,670	3,873

（注）計上の理由及び算定方法については、注記事項（貸借対照表）に記載しています。

8. 特定海外債権引当勘定の状況

2020年度末及び2021年度末において、対象債権額、純繰入額及び引当残高はありません。

9.保険料明細表

(単位：百万円)

区　分	2020年度	2021年度
個人保険	258,680	257,998
(うち一時払)	(2,834)	(3,755)
(うち年払)	(25,673)	(25,023)
(うち半年払)	(1,599)	(1,503)
(うち月払)	(228,572)	(227,716)
個人年金保険	44,027	42,579
(うち一時払)	(410)	(393)
(うち年払)	(5,837)	(5,709)
(うち半年払)	(486)	(460)
(うち月払)	(37,292)	(36,017)
団体保険	47,002	46,735
団体年金保険	131,302	135,271
その他共計	484,868	486,302

10.保険金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡保険金	27,362	150	20,385	—	—	0	47,898	46,348
災害保険金	348	—	40	—	6	—	395	286
高度障害保険金	1,105	—	1,658	—	—	—	2,763	2,640
満期保険金	18,513	—	—	8,894	88	—	27,497	25,407
その他	1,421	—	1,450	—	—	—	2,871	2,856
合計	48,751	150	23,534	8,894	95	0	81,426	77,539

11.年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
11,240	87,752	278	52,405	613	—	152,290	151,810

12.給付金明細表

(単位：百万円)

区　分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
死亡給付金	287	2,233	—	—	64	—	2,585	2,634
入院給付金	17,319	—	13	—	—	51	17,384	13,923
手術給付金	9,732	—	—	—	—	27	9,760	9,800
障害給付金	683	—	3	—	—	—	686	699
生存給付金	14,307	—	—	—	59	—	14,366	14,639
一時金	—	—	0	62,552	—	—	62,553	62,827
その他	2,367	1	5	—	—	0	2,374	2,360
合計	44,697	2,235	23	62,552	123	79	109,711	106,884

13.解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2021年度 合計	2020年度 合計
31,238	11,843	—	2,351	2,827	—	48,261	52,888

14. 減価償却費明細表

（単位：百万円、%）

区分		取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2020年度	有形固定資産	87,048	2,542	59,240	27,807	68.1
	建物	73,975	1,426	50,885	23,090	68.8
	リース資産	2,337	331	1,758	578	75.2
	その他の有形固定資産	10,735	785	6,596	4,139	61.4
	無形固定資産	44,552	7,057	21,584	22,968	48.4
	その他	862	138	424	438	49.2
	合計	132,463	9,739	81,249	51,214	61.3
2021年度	有形固定資産	85,815	2,722	59,558	26,257	69.4
	建物	72,644	1,333	50,476	22,167	69.5
	リース資産	2,337	312	2,071	265	88.6
	その他の有形固定資産	10,834	1,075	7,009	3,824	64.7
	無形固定資産	52,614	7,776	25,900	26,714	49.2
	その他	981	158	475	505	48.5
	合計	139,411	10,657	85,934	53,477	61.6

15. 事業費明細表

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
営業活動費	20,504	20,548
営業管理費	13,828	14,556
一般管理費	57,266	55,674
合計	91,599	90,779

（注）一般管理費のうち、生命保険契約者保護機構に対する負担金は2020年度570百万円、2021年度538百万円であります。

16. 税金明細表

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
国税	4,576	4,625
消費税	4,272	4,319
特別法人事業税	259	258
印紙税	44	47
登録免許税	0	0
その他の国税	0	0
地方税	2,728	2,846
地方消費税	1,199	1,213
法人事業税	884	880
固定資産税	535	661
不動産取得税	12	—
事業所税	94	91
その他の地方税	0	0
合計	7,304	7,472

17. リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、少額であり重要性がないため、記載を省略しています。

18. 借入金等残存期間別残高

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超（期間の定めのないものを含む）	合計
2020年度末	借入金	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	241,935	241,935
	債券貸借取引受入担保金	61,819	—	—	—	—	—	61,819
2021年度末	借入金	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	241,935	241,935
	債券貸借取引受入担保金	160,928	—	—	—	—	—	160,928

資産運用に関する指標等

1.ポートフォリオの推移（一般勘定）

①資産の構成

（単位：百万円、%）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	291,190	4.1	202,459	2.8
買現先勘定	―	―	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―	―	―
買入金銭債権	239	0.0	80	0.0
商品有価証券	―	―	―	―
金銭の信託	25,277	0.4	26,070	0.4
有価証券	5,857,001	83.0	6,173,529	84.8
公社債	2,779,477	39.4	2,884,480	39.6
株式	786,886	11.2	768,954	10.6
外国証券	2,128,047	30.2	2,335,951	32.1
公社債	1,710,567	24.3	1,823,435	25.1
株式等	417,479	5.9	512,516	7.0
その他の証券	162,590	2.3	184,143	2.5
貸付金	568,091	8.1	553,305	7.6
保険約款貸付	50,797	0.7	48,629	0.7
一般貸付	517,293	7.3	504,675	6.9
不動産	239,545	3.4	241,164	3.3
繰延税金資産	―	―	―	―
その他	76,000	1.1	82,725	1.1
貸倒引当金	△4,386	△0.1	△2,515	△0.0
合計	7,052,960	100.0	7,276,821	100.0
うち外貨建資産	2,421,279	34.3	2,629,067	36.1

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

②資産の増減

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	△224,354	△88,730
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	△29	△158
商品有価証券	―	―
金銭の信託	1,120	792
有価証券	591,599	316,528
公社債	101,779	105,003
株式	174,867	△17,932
外国証券	270,126	207,904
公社債	129,738	112,867
株式等	140,388	95,036
その他の証券	44,825	21,552
貸付金	2,617	△14,785
保険約款貸付	△4,541	△2,167
一般貸付	7,159	△12,617
不動産	24,240	1,618
繰延税金資産	△29,397	―
その他	△16,687	6,724
貸倒引当金	△2,362	1,870
合計	346,747	223,860
うち外貨建資産	261,984	207,787

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

2.運用利回り（一般勘定）

（単位：%）

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	1.11	1.84
商品有価証券	―	―
金銭の信託	4.67	3.24
有価証券	2.54	2.50
うち公社債	1.81	1.73
うち株式	3.91	3.18
うち外国証券	3.06	3.16
公社債	2.65	2.55
株式等	4.96	5.74
貸付金	1.08	1.61
うち一般貸付	0.83	1.40
不動産	2.39	2.91
一般勘定計	2.11	2.18
うち海外投融資	2.87	3.13

（注）1．利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2．海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

3.日々平均残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
現預金・コールローン	357,256	259,525
買現先勘定	―	―
債券貸借取引支払保証金	―	―
買入金銭債権	254	223
商品有価証券	―	―
金銭の信託	24,159	25,278
有価証券	5,118,459	5,309,118
うち公社債	2,685,341	2,722,369
うち株式	416,990	418,905
うち外国証券	1,890,731	2,021,019
公社債	1,557,603	1,637,884
株式等	333,128	383,134
貸付金	565,568	567,015
うち一般貸付	512,224	517,341
不動産	230,765	242,645
一般勘定計	6,524,287	6,642,474
うち海外投融資	2,261,370	2,381,764

4. 資産運用関係収益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	155,559	167,609
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1,127	817
売買目的有価証券運用益	6,523	1,664
有価証券売却益	23,959	13,920
有価証券償還益	—	65
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	1,617
貸倒引当金戻入額	—	1,867
その他運用収益	170	381
合計	187,341	187,944

5. 資産運用関係費用明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
支払利息	4,093	4,402
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	11,809	15,060
有価証券評価損	404	344
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	12,967	7,746
為替差損	4,602	—
貸倒引当金繰入額	2,369	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,427	4,788
その他運用費用	8,767	10,985
合計	49,443	43,328

6. 利息及び配当金等収入明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
預貯金利息	5	2
有価証券利息・配当金	131,735	140,247
うち公社債利息	45,557	46,360
うち株式配当金	15,081	18,521
うち外国証券利息配当金	64,251	66,264
貸付金利息	8,137	8,048
不動産賃貸料	15,534	19,074
その他共計	155,559	167,609

7. 売買目的有価証券運用損益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
利息及び配当金等収入	1,687	753
売却損益	0	0
評価損益	8,310	2,581
その他共計	6,523	1,664

8. 有価証券売却益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
国債等債券	7,447	6,543
株式等	14,974	3,932
外国証券	1,400	3,444
その他共計	23,959	13,920

9. 有価証券売却損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
国債等債券	735	5,343
株式等	7,592	7,414
外国証券	3,451	2,302
その他共計	11,809	15,060

10. 有価証券評価損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
国債等債券	65	—
株式等	281	302
外国証券	57	42
その他共計	404	344

11. 商品有価証券明細表（一般勘定）

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

12. 商品有価証券売買高（一般勘定）

2020年度、2021年度とも実績はありません。

13. 有価証券明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
国債	1,989,206	34.0%	2,087,039	33.8%
地方債	99,109	1.7	102,669	1.7
社債	691,161	11.8	694,771	11.3
うち公社・公団債	492,763	8.4	489,578	7.9
株式	786,886	13.4	768,954	12.5
外国証券	2,128,047	36.3	2,335,951	37.8
公社債	1,710,567	29.2	1,823,435	29.5
株式等	417,479	7.1	512,516	8.3
その他の証券	162,590	2.8	184,143	3.0
合計	5,857,001	100.0	6,173,529	100.0

14. 有価証券の残存期間別残高（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 （期間の定めのないものを含む）	合計
2020年度末	有価証券	128,846	436,854	770,625	795,440	999,455	2,725,777	5,857,001
	国債	26,279	65,584	246,572	200,146	498,702	951,920	1,989,206
	地方債	—	6,579	999	22,689	29,616	39,224	99,109
	社債	35,983	57,020	126,282	212,825	157,970	101,077	691,161
	株式						786,886	786,886
	外国証券	58,458	300,106	371,421	356,217	287,260	754,583	2,128,047
	公社債	57,817	297,290	368,181	355,871	286,784	344,621	1,710,567
	株式等	640	2,815	3,239	345	476	409,961	417,479
	その他の証券	8,125	7,563	25,348	3,561	25,905	92,086	162,590
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2021年度末	有価証券	184,404	587,169	867,511	765,711	925,888	2,842,843	6,173,529
	国債	10,041	116,823	267,060	235,902	468,472	988,739	2,087,039
	地方債	253	6,686	21,392	4,894	30,298	39,143	102,669
	社債	15,329	90,076	197,338	170,574	140,371	81,081	694,771
	株式						768,954	768,954
	外国証券	148,622	358,706	357,969	347,559	257,537	865,554	2,335,951
	公社債	148,061	352,319	357,172	347,559	256,838	361,483	1,823,435
	株式等	561	6,387	797	—	699	504,071	512,516
	その他の証券	10,158	14,875	23,750	6,780	29,207	99,370	184,143
	買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
	譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

（注）「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

15. 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）

区分	2020年度末	2021年度末
公社債	1.72%	1.71%
外国公社債	2.53	2.75

16. 業種別株式保有明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2020年度末 金額	2020年度末 占率	2021年度末 金額	2021年度末 占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		20,952	2.7	20,103	2.6
製造業	食料品	79,012	10.0	76,879	10.0
	繊維製品	6,826	0.9	6,627	0.9
	パルプ・紙	1,790	0.2	1,517	0.2
	化学	104,312	13.3	101,390	13.2
	医薬品	26,615	3.4	25,247	3.3
	石油・石炭製品	–	–	–	–
	ゴム製品	7,724	1.0	5,309	0.7
	ガラス・土石製品	1,355	0.2	1,362	0.2
	鉄鋼	2,674	0.3	3,240	0.4
	非鉄金属	5,214	0.7	5,992	0.8
	金属製品	9,156	1.2	9,285	1.2
	機械	50,090	6.4	39,708	5.2
	電気機器	75,411	9.6	80,206	10.4
	輸送用機器	22,400	2.8	25,609	3.3
	精密機器	7,930	1.0	8,888	1.2
	その他製品	16,346	2.1	15,076	2.0
電気・ガス業		28,751	3.7	26,246	3.4
運輸・情報通信業	陸運業	85,526	10.9	67,331	8.8
	海運業	226	0.0	2,214	0.3
	空運業	2,470	0.3	2,290	0.3
	倉庫・運輸関連業	167	0.0	138	0.0
	情報・通信業	38,520	4.9	40,643	5.3
商業	卸売業	23,100	2.9	29,910	3.9
	小売業	4,152	0.5	3,741	0.5
金融・保険業	銀行業	20,531	2.6	21,556	2.8
	証券、商品先物取引業	7,787	1.0	7,952	1.0
	保険業	75,835	9.6	80,398	10.5
	その他金融業	39,925	5.1	39,409	5.1
不動産業		4,543	0.6	4,476	0.6
サービス業		17,533	2.2	16,197	2.1
合計		786,886	100.0	768,954	100.0

（注）業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

17. 貸付金明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度末	2021年度末
保険約款貸付	50,797	48,629
契約者貸付	46,761	44,782
保険料振替貸付	4,036	3,847
一般貸付	517,293	504,675
（うち非居住者貸付）	(21,585)	(19,919)
企業貸付	409,288	398,125
（うち国内企業向け）	(387,703)	(378,206)
国・国際機関・政府関係機関貸付	91	88
公共団体・公企業貸付	3,174	2,847
住宅ローン	44,517	41,136
消費者ローン	35,005	38,078
その他	25,216	24,398
合計	568,091	553,305

18.貸付金残存期間別残高(一般勘定)

(単位:百万円)

区分		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超(期間の定めのないものを含む)	合計
2020年度末	変動金利	12,751	23,173	11,054	8,544	7,301	28,462	91,288
	固定金利	47,916	93,560	62,010	44,145	63,710	114,662	426,005
	一般貸付計	60,668	116,733	73,064	52,690	71,011	143,124	517,293
2021年度末	変動金利	12,737	23,172	5,445	9,453	6,271	25,640	82,722
	固定金利	58,698	79,075	51,889	49,062	73,567	109,659	421,953
	一般貸付計	71,436	102,248	57,335	58,516	79,839	135,300	504,675

19.国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)

(単位:件、百万円)

区分		2020年度末		2021年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	108	75.0%	104	73.8%
	金額	351,942	90.8	343,101	90.7
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	36	25.0	37	26.2
	金額	35,760	9.2	35,104	9.3
国内企業向け貸付計	貸付先数	144	100.0	141	100.0
	金額	387,703	100.0	378,206	100.0

(注)1.業種の区分は以下のとおりです。
2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	①右の②〜④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大企業	従業員300名超かつ	資本金10億円以上	従業員50名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上	従業員100名超かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金5千万円超10億円未満		資本金1億円超10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

20. 貸付金業種別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2020年度末		2021年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	71,711	13.9%	74,823	14.8%
	食料	12,029	2.3	13,429	2.7
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	12,500	2.4	14,500	2.9
	印刷	900	0.2	900	0.2
	化学	6,537	1.3	4,867	1.0
	石油・石炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯業・土石	306	0.1	500	0.1
	鉄鋼	15,100	2.9	14,680	2.9
	非鉄金属	300	0.1	735	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	12,305	2.4	14,216	2.8
	電気機械	6,057	1.2	5,321	1.1
	輸送用機械	526	0.1	524	0.1
	その他の製造業	3,000	0.6	3,000	0.6
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	5,132	1.0	5,984	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	40,623	7.9	42,019	8.3
	情報通信業	6,497	1.3	6,358	1.3
	運輸業、郵便業	71,006	13.7	69,476	13.8
	卸売業	48,500	9.4	45,500	9.0
	小売業	2,165	0.4	1,700	0.3
	金融業、保険業	64,893	12.5	55,580	11.0
	不動産業	55,093	10.7	57,207	11.3
	物品賃貸業	18,016	3.5	18,025	3.6
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	226	0.0	216	0.0
	飲食業	303	0.1	303	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	3,092	0.6	773	0.2
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	978	0.2	421	0.1
	その他のサービス	2,726	0.5	2,749	0.5
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	104,739	20.2	103,614	20.5
	合計	495,707	95.8	484,755	96.1
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	21,585	4.2	19,919	3.9
	合計	21,585	4.2	19,919	3.9
一般貸付計		517,293	100.0	504,675	100.0

（注）国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金（業種別、設備資金新規貸出）の業種分類に準拠しています。

21. 貸付金使途別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
設備資金	74,193	14.3%	72,053	14.3%
運転資金	443,099	85.7	432,621	85.7

22. 貸付金地域別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度末 金額	2020年度末 占率	2021年度末 金額	2021年度末 占率
北海道	7,850	2.0%	7,802	2.0%
東北	2,500	0.6	2,500	0.7
関東	323,414	82.7	312,136	81.9
中部	12,887	3.3	12,869	3.4
近畿	31,940	8.2	31,470	8.3
中国	140	0.0	127	0.0
四国	200	0.1	200	0.1
九州	12,034	3.1	14,034	3.7
合計	390,968	100.0	381,141	100.0

（注）1．個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。
　　2．地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

23. 貸付金担保別内訳（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度末 金額	2020年度末 占率	2021年度末 金額	2021年度末 占率
担保貸付	9,579	1.9%	8,610	1.7%
有価証券担保貸付	3,098	0.6	1,569	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	6,480	1.3	7,041	1.4
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	35,446	6.9	33,828	6.7
信用貸付	392,744	75.9	383,020	75.9
その他	79,522	15.4	79,215	15.7
一般貸付計	517,293	100.0	504,675	100.0
うち劣後特約付貸付	29,000	5.6	20,600	4.1

24. 有形固定資産明細表（一般勘定）

(1)有形固定資産の明細

（単位：百万円、%）

年度	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2020年度	土地	125,118	22,127	429 (190)	—	146,816	—	—
	建物	87,320	11,356	692 (4)	5,349	92,635	164,512	64.0
	リース資産	909	—	— (—)	331	578	1,758	75.2
	建設仮勘定	2,866	20,569	23,341 (—)	—	93	—	—
	その他の有形固定資産	3,260	2,037	54 (2)	880	4,362	7,475	63.1
	合計	219,475	56,091	24,518 (198)	6,561	244,487	173,746	—
	うち賃貸等不動産	174,688	51,475	28,772 (195)	3,932	193,459	114,528	—
2021年度	土地	146,816	3,473	94 (8)	—	150,195	—	—
	建物	92,635	2,362	377 (24)	5,418	89,202	168,416	65.4
	リース資産	578	—	— (—)	312	265	2,071	88.6
	建設仮勘定	93	2,952	1,279 (—)	—	1,767	—	—
	その他の有形固定資産	4,362	838	69 (13)	1,157	3,974	7,893	66.5
	合計	244,487	9,627	1,821 (46)	6,888	245,405	178,381	—
	うち賃貸等不動産	193,459	8,531	1,285 (32)	4,094	196,610	118,905	—

（注）1．「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
　　2．「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。
　　3．「うち賃貸等不動産」の「当期増加額」、「当期減少額」には、期中の用途変更による振替額を含んでいます。

(2)不動産残高及び賃貸用ビル保有数

（単位：百万円）

区分	2020年度末	2021年度末
不動産残高	239,545	241,164
営業用	46,381	44,855
賃貸用	193,164	196,309
賃貸用ビル保有数	104棟	105棟

25. 無形固定資産明細表（一般勘定）

（単位：百万円、％）

	区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2020年度	ソフトウェア	18,155	8,308	75 (—)	7,206	19,181	21,903	53.3
	リース資産	873	—	— (—)	187	686	249	26.7
	その他の無形固定資産	4,762	10,219	10,590 (—)	1	4,388	3	0.1
	合計	23,791	18,527	10,666 (—)	7,395	24,256	22,157	47.7
2021年度	ソフトウェア	19,181	8,701	25 (—)	7,943	19,914	26,326	56.9
	リース資産	686	—	— (—)	187	498	436	46.7
	その他の無形固定資産	4,388	14,068	11,048 (—)	1	7,407	4	0.1
	合計	24,256	22,770	11,073 (—)	8,131	27,821	26,767	49.0

（注）1.「当期減少額」欄の括弧内には、減損損失の計上額を記載しています。
　　 2.「償却累計率」は、取得価額に対する減価償却累計額の割合を記載しています。

26. 固定資産等処分益明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
有形固定資産	133	10
土地	130	9
建物	1	—
リース資産	—	—
その他	0	0
無形固定資産	—	—
その他	—	—
合計	133	10
うち賃貸等不動産	132	9

27. 固定資産等処分損明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	2020年度	2021年度
有形固定資産	723	397
土地	50	2
建物	625	339
リース資産	—	—
その他	48	55
無形固定資産	75	25
その他	2	7
合計	801	430
うち賃貸等不動産	484	52

28. 賃貸用不動産等減価償却費明細表（一般勘定）

（単位：百万円、%）

	区　分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
2020年度	有形固定資産	184,274	4,018	114,506	69,768	62.1
	建　物	183,172	3,923	113,627	69,545	62.0
	その他の有形固定資産	1,102	95	878	223	79.7
	無形固定資産	1,860	338	572	1,287	30.8
	そ　の　他	1,376	71	484	892	35.2
	合　計	187,511	4,427	115,563	71,948	61.6
2021年度	有形固定資産	186,008	4,165	118,823	67,185	63.9
	建　物	184,974	4,084	117,939	67,034	63.8
	その他の有形固定資産	1,034	81	883	150	85.4
	無形固定資産	1,974	355	867	1,107	43.9
	そ　の　他	2,445	266	711	1,734	29.1
	合　計	190,429	4,788	120,401	70,027	63.2

29. 海外投融資の状況（一般勘定）

⑴資産別明細

①外貨建資産

（単位：百万円）

区　分	2020年度末		2021年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
公　社　債	2,002,638	79.2%	2,119,440	77.2%
株　式	83,347	3.3	121,022	4.4
現預金・その他	335,293	13.3	388,604	14.2
小　計	2,421,279	95.8	2,629,067	95.8

②円貨額が確定した外貨建資産

（単位：百万円）

区　分	2020年度末		2021年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
公　社　債	—	—%	—	—%
現預金・その他	1,999	0.1	—	—
小　計	1,999	0.1	—	—

③円貨建資産

（単位：百万円）

区　分	2020年度末		2021年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
非居住者貸付	11,532	0.5%	9,252	0.3%
公社債（円建外債）・その他	93,667	3.7	106,608	3.9
小　計	105,200	4.2	115,860	4.2

④合　計

（単位：百万円）

区　分	2020年度末		2021年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
海外投融資	2,528,480	100.0%	2,744,928	100.0%

（注）「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

⑵地域別構成

（単位：百万円）

区分		外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
		金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率
2020年度末	北米	1,012,715	47.6%	910,172	53.2%	102,543	24.6%	2,936	13.6%
	ヨーロッパ	497,380	23.4	338,671	19.8	158,709	38.0	7,635	35.4
	オセアニア	162,957	7.7	151,582	8.9	11,374	2.7	1,324	6.1
	アジア	37,873	1.8	36,220	2.1	1,653	0.4	9,689	44.9
	中南米	168,907	7.9	25,707	1.5	143,199	34.3	—	—
	中東	18,626	0.9	18,626	1.1	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	229,586	10.8	229,586	13.4	—	—	—	—
	合計	2,128,047	100.0	1,710,567	100.0	417,479	100.0	21,585	100.0
2021年度末	北米	1,111,799	47.6%	965,914	53.0%	145,884	28.5%	1,223	6.1%
	ヨーロッパ	520,389	22.3	341,542	18.7	178,846	34.9	5,428	27.3
	オセアニア	187,257	8.0	172,171	9.4	15,086	2.9	1,405	7.1
	アジア	57,237	2.5	55,490	3.0	1,746	0.3	11,861	59.5
	中南米	194,485	8.3	23,533	1.3	170,951	33.4	—	—
	中東	21,158	0.9	21,158	1.2	—	—	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	243,624	10.4	243,624	13.4	—	—	—	—
	合計	2,335,951	100.0	1,823,435	100.0	512,516	100.0	19,919	100.0

⑶外貨建資産の通貨別構成

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	占率	金額	占率
米ドル	1,621,984	67.0%	1,777,749	67.6%
豪ドル	317,428	13.1	339,846	12.9
カナダドル	200,098	8.3	213,504	8.1
ユーロ	203,520	8.4	208,774	7.9
英ポンド	36,021	1.5	19,704	0.7
その他	42,226	1.7	69,487	2.6
合計	2,421,279	100.0	2,629,067	100.0

30. 海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：％）

2020年度	2021年度
2.87	3.13

31. 公共関係投融資の概況〔新規引受額、貸出額〕（一般勘定）

（単位：百万円）

区分		2020年度	2021年度
		金額	金額
公共債	国債	—	—
	地方債	—	—
	公社・公団債	191	92
	小計	191	92
貸付	政府関係機関	91	88
	公共団体・公企業	—	—
	小計	91	88
合計		282	180

32. 各種ローン金利（代表例）

貸出の種類	利率		
一般貸付標準金利（長期プライムレート）	2020年5月8日実施	2020年8月12日実施	2022年2月10日実施
	年1.05%	年1.00%	年1.10%
住宅ローン	2017年6月1日実施	2017年10月2日実施	2017年12月1日実施
	年1.50%	年1.56%	年1.62%
消費者ローン（提携ローン）	2020年6月9日実施	2020年9月9日実施	2022年3月9日実施
	年0.94%	年0.89%	年0.99%

（注）消費者ローンは信販会社等との提携ローン金利です。

33. その他の資産明細表（一般勘定）

（単位：百万円）

	資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末残高
2020年度	繰延資産	4,671	747	430	2,152	2,518
	その他	715	—	230	—	715
	合計	5,387	747	660	2,152	3,234
2021年度	繰延資産	5,859	1,337	670	2,673	3,185
	その他	635	—	247	—	468
	合計	6,494	1,337	917	2,673	3,653

有価証券等の時価情報（一般勘定）

1. 有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	53,703	8,310	43,563	2,581

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	757,339	863,820	106,481	106,481	—	760,097	847,316	87,218	87,218	—
公社債	737,240	842,721	105,480	105,480	—	737,795	824,774	86,979	86,979	—
外国公社債	20,098	21,098	1,000	1,000	—	22,302	22,541	238	238	—
責任準備金対応債券	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	—	—	—	—	—
公社債	873,677	989,433	115,755	120,379	4,623	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,462,146	4,095,801	633,654	656,049	22,394	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736
公社債	1,106,729	1,168,558	61,829	67,376	5,547	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730
株式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041
外国証券	1,898,343	2,068,561	170,217	179,442	9,225	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193
公社債	1,557,529	1,661,043	103,513	111,905	8,391	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225
株式等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,093,163	5,949,055	855,891	882,909	27,017	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736
公社債	2,717,647	3,000,714	283,066	293,236	10,170	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730
株式	347,152	717,432	370,279	377,140	6,860	347,574	699, 525	351,951	354,992	3,041
外国証券	1,918,441	2,089,659	171,218	180,443	9,225	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193
公社債	1,577,627	1,682,141	104,513	112,905	8,391	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225
株式等	340,813	407,518	66,704	67,537	833	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968
その他の証券	109,921	141,249	31,327	32,089	761	130,053	159,700	29,647	30,417	770
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1．本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
　　2．市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

● 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分		2020年度末	2021年度末
子会社・関連会社株式		64,787	64,787
その他有価証券		34,607	37,973
	国内株式	6,224	6,198
	外国株式	—	—
	その他	28,382	31,774
合計		99,394	102,760

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2020年度末1,362百万円、2021年度末3,606百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

2. 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	25,277	25,277	—	—	—	26,070	26,070	—	—	—

● 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	24,277	0	25,070	0

● 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2020年度末					2021年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2020年度末	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 37,644	—	—	—	△ 37,644
ヘッジ会計非適用分	△ 280	△ 2,956	△ 157	—	—	△ 3,394
合　　計	△ 280	△ 40,600	△ 157	—	—	△ 41,039
2021年度末	**金利関連**	**通貨関連**	**株式関連**	**債券関連**	**その他**	**合計**
ヘッジ会計適用分	—	△ 63,528	—	—	—	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分	20	△ 4,632	△ 202	—	—	△ 4,814
合　　計	20	△ 68,160	△ 202	—	—	△ 68,342

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2020年度末：通貨関連　△37,644百万円、2021年度末：通貨関連　△63,528百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益	2021年度末 契約額等	2021年度末 うち1年超	2021年度末 時価	2021年度末 差損益
店頭	国内金利スワップション								
	売　建								
	固定金利受取／	—	—			—	—		
	変動金利支払	(　—)		—	—	(　—)		—	—
	固定金利支払／	—	—			—	—		
	変動金利受取	(　—)		—	—	(　—)		—	—
	買　建								
	固定金利受取／	—	—			—	—		
	変動金利支払	(　—)		—	—	(　—)		—	—
	固定金利支払／	460,000	120,000			150,000	30,000		
	変動金利受取	(　292)		12	△ 280	(　133)		154	20
合　　計					△ 280				20

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

③通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末 契約額等	2020年度末 うち1年超	2020年度末 時価	2020年度末 差損益	2021年度末 契約額等	2021年度末 うち1年超	2021年度末 時価	2021年度末 差損益
店頭	為替予約								
	売　建	1,001,027	—	1,041,246	△ 40,219	1,005,205	—	1,072,835	△ 67,629
	（米ドル）	621,623	—	652,501	△ 30,878	630,531	—	668,660	△ 38,129
	（豪ドル）	155,825	—	159,088	△ 3,262	151,512	—	167,031	△ 15,518
	（ユーロ）	106,584	—	108,704	△ 2,120	110,689	—	116,852	△ 6,163
	（カナダドル）	64,900	—	68,428	△ 3,527	76,539	—	82,160	△ 5,621
	（スウェーデンクローナ）	34,379	—	34,262	117	33,588	—	35,719	△ 2,130
	（英ポンド）	17,713	—	18,261	△ 548	2,343	—	2,410	△ 66
	買　建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売　建								
	コール	136,012	—			24,257	—		
		(88)		303	△ 215	(17)		356	△ 339
	（米ドル）	136,012	—			24,257	—		
		(88)		303	△ 215	(17)		356	△ 339
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買　建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	203,072	—			138,259	—		
		(172)		6	△ 165	(198)		6	△ 191
	（米ドル）	199,347	—			138,259	—		
		(168)		6	△ 162	(198)		6	△ 191
	（カナダドル）	3,725	—			—	—		
		(3)		0	△ 3	(—)		—	—
合計					△ 40,600				△ 68,160

（注）1．年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
2．括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
3．外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

④株式関連

（単位：百万円）

区分	種類	2020年度末				2021年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
取引所	株価指数オプション								
	売建								
	コール	10,400	—			—	—		
		(24)		17	7	(—)		—	—
	プット	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	買建								
	コール	—	—			—	—		
		(—)		—	—	(—)		—	—
	プット	45,000	—			35,100	—		
		(180)		15	△164	(210)		9	△202
合計					△157				△202

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

⑤債券関連

2020年度末、2021年度末とも保有していません。

4. 不動産（土地・借地権）の評価額

（単位：百万円）

2020年度末			2021年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
146,819	294,946	148,127	150,197	297,512	147,314

（注）評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

特別勘定に関する指標等

1. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2020年度末	2021年度末
	金額	金額
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	27	25
団体年金保険	104,952	112,462
特別勘定計	104,979	112,487

2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

複数ある特別勘定のうち、マネープールを除く特別勘定については特別勘定への資金の流出入にあわせて、各特別勘定に割り当てられた投資信託への投資を行いました。各特別勘定の中での投資信託の組入れ比率は期間を通して概ね高位を維持しました。

また、マネープールについては資金の流出入にあわせて、短期金融資産への投資を行いました。

3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況

●個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

●個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	8	20	7	18
合計	8	20	7	18

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、％)

区分	2020年度末		2021年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4	16.3%	4	18.3%
有価証券	22	83.7	20	81.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	22	83.7	20	81.7
貸付金	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	27	100.0	25	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2020年度	2021年度
	金額	金額
利息配当金等収入	0	0
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	9	8
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	5	9
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	4	0

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2020年度末		2021年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	22	4	20	△0

(注)金銭の信託及びデリバティブは保有していません。

保険会社及びその子会社等の状況

保険会社及びその子会社等の概況

1.主要な事業の内容及び組織の構成

当社及び子会社で行っている主要な事業の内容と、各子会社の当該事業における位置付けは次のとおりです。

［事業系統図］

（2022年3月31日現在）

富国生命保険相互会社

保　険　事　業

当社及びフコクしんらい生命保険株式会社が生命保険業を行っております。

（子会社 1社）

◆フコクしんらい生命保険㈱

保　険　関　連　事　業

保険関連事業を行う子会社では、損害保険を中心とした保険募集業務、生命保険の募集に関する業務を国内で行っております。

（子会社 2社）

◇㈱富国保険エージェンシー
◇富国生命インシュアランスサポート㈱

資　産　運　用　関　連　事　業

資産運用関連事業を行う子会社では、金融商品に係わる投資運用業務、投資助言業務、アジアにおける金融経済情勢及び生命保険市場に関する調査業務を行っております。

（子会社 4社）

◆富国生命投資顧問㈱
◆富国生命インターナショナル（英国）㈱
◆富国生命インターナショナル（米国）㈱
◆富国生命インベストメント（シンガポール）㈱

総　務　関　連　事　業　等

総務関連事業を行う子会社では、生命保険料の収納業務、主として当社及びその従業員に対する諸物品の斡旋・販売業務、コンピュータシステムなどの企画・設計・開発・保守・運用管理業務を行っております。

（子会社 3社）

◇㈱富国収納サービス社
◇富国ビジネスサービス㈱
◆フコク情報システム㈱

（注）各記号の意味は次のとおりです。
◆：連結子会社　◇：非連結子会社

2. 子会社等に関する事項

2022年3月31日現在

会　社　名	主たる事業所の所在地	資本金の額	主要な事業内容	設　立年月日	総株主の議決権に占める当社の議決権割合	総株主の議決権に占める当社子会社の議決権割合
株式会社 富国保険エージェンシー	東京都千代田区	百万円 10	損害保険・生命保険の募集業務	1952年 (昭和27年) 10月1日	87.6%	12.4%
株式会社 富国収納サービス社	千葉県印西市	百万円 10	生命保険料の収納業務	1980年 (昭和55年) 10月20日	92.5%	7.5%
富国生命投資顧問 株式会社	東京都千代田区	百万円 498	金融商品に係わる投資運用業務及び投資助言業務	1986年 (昭和61年) 7月24日	99.0%	—
富国生命 インシュアランスサポート 株式会社	東京都千代田区	百万円 50	生命保険の募集に関する業務の受託	1994年 (平成6年) 4月1日	100.0%	—
富国ビジネスサービス 株式会社	千葉県印西市	百万円 50	当社印刷物の作成・発送業務の受託、物品の斡旋・販売業務	1995年 (平成7年) 12月1日	100.0%	—
フコクしんらい生命保険 株式会社	東京都新宿区	百万円 35,499	生命保険業	1996年 (平成8年) 8月8日	89.6%	—
フコク情報システム 株式会社	東京都千代田区 (千葉県印西市)	百万円 300	コンピュータシステム及び情報通信システムの企画・設計・開発・保守・運用管理業務	2002年 (平成14年) 4月1日	60.0%	—
富国生命 インターナショナル（英国） 株式会社	London, U.K.	万英ポンド 400	金融商品に係わる投資運用業務及び投資助言業務	1990年 (平成2年) 9月5日	100.0%	—
富国生命 インターナショナル（米国） 株式会社	New York, U.S.A.	万米ドル 400	金融商品に係わる投資運用業務及び投資助言業務	2002年 (平成14年) 3月1日	100.0%	—
富国生命インベストメント (シンガポール) 株式会社	Singapore	万シンガポールドル 200	投資助言業務、アジアにおける金融経済情勢及び生命保険市場に関する調査業務	2014年 (平成26年) 4月1日	100.0%	—

(注) 所在地は本社所在地を記載しておりますが、フコク情報システム㈱の（　）内は主たる事務所の所在地です。

保険会社及びその子会社等の主要な業務

1. 直近事業年度における事業概要

フコク生命グループの保険販売は、地域に密着してFace to Faceの活動をしていく考えのもと、当社の営業職員チャネルと、フコクしんらい生命の信用金庫を中心とした金融機関窓口販売、募集代理店チャネルを展開し、お客さまのニーズに合致した商品の提供とアフターサービスの充実に努めております。

［保険事業分野］

2021年度の個人保険および個人年金の業績は、2社合算で次の通りとなりました。

（単位：億円）

項　目	2020年度	2021年度
保有契約高	270,017	268,166
新契約高	16,105	17,805
保有契約年換算保険料	5,488	5,488
新契約年換算保険料	181	229

フコク生命グループの当連結会計年度の経常収益は、8,578億円となりました。このうち、保険料等収入は6,320億円、資産運用収益は2,150億円となりました。

一方、経常費用は8,173億円となりました。このうち、保険金等支払金は6,135億円、資産運用費用は419億円、事業費は996億円となりました。

この結果、経常利益は405億円、親会社に帰属する当期純剰余は339億円となりました。また、当連結会計年度末の総資産は8兆9,869億円となり、連結ソルベンシー・マージン比率は、1,274.3%と引き続き高い水準を維持しております。

2. 主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	806,464	796,734	864,402	924,142	857,898
経常利益	58,354	55,187	50,028	90,040	40,519
親会社に帰属する当期純剰余	41,161	36,738	34,388	36,116	33,911
包括利益	46,618	45,116	△ 27,507	212,959	56,500

（単位：百万円）

項　目	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
総資産	8,488,872	8,514,764	8,574,467	8,803,440	8,986,931
ソルベンシー・マージン比率	1,127.4%	1,236.4%	1,331.7%	1,303.9%	1,274.3%

保険会社及びその子会社等の財産の状況

1.連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度	2020年度末（2021年3月31日現在）	2021年度末（2022年3月31日現在）	科目＼年度	2020年度末（2021年3月31日現在）	2021年度末（2022年3月31日現在）
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	325,854	323,128	保険契約準備金	7,418,526	7,447,853
コールローン	136,000	48,000	支払備金	23,713	27,719
買入金銭債権	239	80	責任準備金	7,331,271	7,356,399
金銭の信託	25,277	26,070	社員配当準備金	63,232	63,411
有価証券	7,417,165	7,697,988	契約者配当準備金	308	322
貸付金	571,420	556,577	代理店借	112	165
有形固定資産	244,823	245,765	再保険借	103	104
土地	146,816	150,195	社債	241,935	241,935
建物	92,773	89,379	その他負債	156,292	281,058
リース資産	618	298	保険金等支払引当金	—	3,432
建設仮勘定	93	1,767	退職給付に係る負債	28,762	27,677
その他の有形固定資産	4,521	4,125	価格変動準備金	183,520	187,692
無形固定資産	30,355	30,609	繰延税金負債	25,857	25,188
ソフトウェア	19,877	19,657	再評価に係る繰延税金負債	14,184	14,183
リース資産	6,015	3,486	負債の部合計	8,069,294	8,229,290
その他の無形固定資産	4,462	7,466	（純資産の部）		
代理店貸	0	0	基金	12,000	12,000
再保険貸	170	175	基金償却積立金	116,000	116,000
その他資産	55,447	58,397	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	339	822	連結剰余金	131,699	132,765
繰延税金資産	732	1,831	基金等合計	259,811	260,877
貸倒引当金	△ 4,386	△ 2,516	その他有価証券評価差額金	465,855	486,644
			土地再評価差額金	4,185	4,184
			為替換算調整勘定	△ 571	△ 312
			退職給付に係る調整累計額	△ 3,703	△ 2,030
			その他の包括利益累計額合計	465,765	488,486
			非支配株主持分	8,568	8,276
			純資産の部合計	734,145	757,640
資産の部合計	8,803,440	8,986,931	負債及び純資産の部合計	8,803,440	8,986,931

2. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度（2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
経常収益	**924,142**	**857,898**
保険料等収入	584,794	632,055
資産運用収益	229,442	215,080
利息及び配当金等収入	175,540	185,514
金銭の信託運用益	1,127	817
売買目的有価証券運用益	6,523	1,664
有価証券売却益	26,764	16,760
有価証券償還益	—	65
為替差益	—	1,616
貸倒引当金戻入額	—	1,867
その他運用収益	170	381
特別勘定資産運用益	19,315	6,391
その他経常収益	109,905	10,762
経常費用	**834,101**	**817,379**
保険金等支払金	657,932	613,582
保険金	85,657	91,523
年金	352,581	309,762
給付金	116,736	116,426
解約返戻金	76,283	71,221
その他返戻金等	26,673	24,648
責任準備金等繰入額	106	29,147
支払備金繰入額	92	4,006
責任準備金繰入額	—	25,127
社員配当金積立利息繰入額	13	13
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	48,142	41,910
支払利息	4,113	4,417
有価証券売却損	11,809	15,060
有価証券評価損	404	344
金融派生商品費用	12,967	7,746
為替差損	4,604	—
貸倒引当金繰入額	2,369	—
賃貸用不動産等減価償却費	4,427	4,788
その他運用費用	7,444	9,553
事業費	99,997	99,607
その他経常費用	27,923	33,132
経常利益	**90,040**	**40,519**
特別利益	**133**	**11**
固定資産等処分益	133	11
特別損失	**52,417**	**4,650**
固定資産等処分損	801	431
減損損失	198	46
価格変動準備金繰入額	50,357	4,171
その他特別損失	1,059	—
契約者配当準備金繰入額	**168**	**195**
税金等調整前当期純剰余	**37,588**	**35,685**
法人税及び住民税等	**11,950**	**11,945**
法人税等調整額	**△ 10,603**	**△ 10,247**
法人税等合計	**1,346**	**1,698**
当期純剰余	**36,241**	**33,986**
非支配株主に帰属する当期純剰余	**125**	**74**
親会社に帰属する当期純剰余	**36,116**	**33,911**

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度（2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
当期純剰余	**36,241**	**33,986**
その他の包括利益	**176,717**	**22,514**
その他有価証券評価差額金	172,797	20,581
為替換算調整勘定	△ 91	259
退職給付に係る調整額	4,011	1,673
包括利益	**212,959**	**56,500**
親会社に係る包括利益	212,910	56,633
非支配株主に係る包括利益	48	△ 132

3.連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度	2020年度（2020年4月1日から 2021年3月31日まで）	2021年度（2021年4月1日から 2022年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余（△は損失）	37,588	35,685
賃貸用不動産等減価償却費	4,427	4,788
減価償却費	13,542	14,529
減損損失	198	46
支払備金の増減額（△は減少）	92	4,006
責任準備金の増減額（△は減少）	△ 98,999	25,127
社員配当準備金積立利息繰入額	13	13
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	168	195
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,362	△ 1,870
保険金等支払引当金の増減額（△は減少）	—	3,432
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 365	755
価格変動準備金の増減額（△は減少）	50,357	4,171
利息及び配当金等収入	△ 175,540	△ 185,514
有価証券関係損益（△は益）	△ 28,549	△ 2,548
支払利息	4,113	4,417
為替差損益（△は益）	4,604	△ 1,616
有形固定資産関係損益（△は益）	590	386
代理店貸の増減額（△は増加）	△ 0	0
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 45	△ 5
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 540	2,589
代理店借の増減額（△は減少）	△ 2	53
再保険借の増減額（△は減少）	0	0
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	82	2,185
その他	17,629	17,933
小計	**△ 168,270**	**△ 71,236**
利息及び配当金等の受取額	178,058	182,614
利息の支払額	△ 3,933	△ 4,388
社員配当金の支払額	△ 29,252	△ 32,580
契約者配当金の支払額	△ 188	△ 181
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△ 14,932	△ 11,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△ 38,518**	**62,296**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△ 4,753	2,003
買入金銭債権の売却・償還による収入	29	158
金銭の信託の増加による支出	△ 1,500	△ 2,310
金銭の信託の減少による収入	1,500	2,310
有価証券の取得による支出	△ 839,487	△ 768,599
有価証券の売却・償還による収入	742,811	618,119
貸付けによる支出	△ 96,899	△ 78,096
貸付金の回収による収入	87,839	86,729
金融派生商品の決済による収支（純額）	△ 31,354	△ 76,466
債券貸借取引受入担保金の増減額（△は減少）	△ 6,047	99,108
その他	△ 7,463	△ 8,672
資産運用活動計	**△ 155,325**	**△ 125,716**
（営業活動及び資産運用活動計）	**（△ 193,844）**	**（△ 63,420）**
有形固定資産の取得による支出	△ 33,165	△ 9,512
有形固定資産の売却による収入	387	109
無形固定資産の取得による支出	△ 8,218	△ 11,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 196,321**	**△ 146,928**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	50,000	—
基金利息の支払額	△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 3	△ 159
リース債務の返済による支出	△ 3,533	△ 3,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	**46,361**	**△ 3,972**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△ 205**	**△ 219**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**△ 188,684**	**△ 88,823**
現金及び現金同等物期首残高	**644,507**	**455,823**
現金及び現金同等物期末残高	**455,823**	**366,999**

4.連結基金等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	127,315	255,427
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 31,547	△ 31,547
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				36,116	36,116
土地再評価差額金の取崩				△ 83	△ 83
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,383	4,383
当期末残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,980	4,102	△ 480	△ 7,714	288,888	8,523	552,839
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 31,547
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							36,116
土地再評価差額金の取崩							△ 83
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	172,874	83	△ 91	4,011	176,877	45	176,923
当期変動額合計	172,874	83	△ 91	4,011	176,877	45	181,306
当期末残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 32,744	△ 32,744
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する当期純剰余				33,911	33,911
土地再評価差額金の取崩				1	1
基金等以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	―	1,066	1,066
当期末残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 32,744
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する当期純剰余							33,911
土地再評価差額金の取崩							1
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	20,789	△ 1	259	1,673	22,720	△ 292	22,428
当期変動額合計	20,789	△ 1	259	1,673	22,720	△ 292	23,494
当期末残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640

連結財務諸表の作成方針

項　目	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
1．連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6社 富国生命投資顧問株式会社 フコクしんらい生命保険株式会社 フコク情報システム株式会社 富国生命インターナショナル（英国）株式会社 富国生命インターナショナル（米国）株式会社 富国生命インベストメント（シンガポール）株式会社 主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。 非連結の子会社及び子法人等4社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。	同　　左
2．持分法の適用に関する事項	⑴非連結の子会社及び子法人等（富国ビジネスサービス株式会社他）については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。 ⑵関連法人等はありません。	同　　左
3．連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同　　左

注記事項(連結貸借対照表)

<table>
<tr><th>2020年度末</th><th>2021年度末</th></tr>
<tr><td>1.　会計方針に関する事項
(1)有価証券等の評価基準及び評価方法
有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</td><td>1.　会計方針に関する事項
(1)有価証券等の評価基準及び評価方法
有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</td></tr>
<tr><td>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</td><td>(2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
同　　左</td></tr>
<tr><td>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日
2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</td><td>(3)土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法
同　　左</td></tr>
<tr><td>(4)有形固定資産の減価償却の方法
当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
・有形固定資産(リース資産を除く)
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。</td><td>(4)有形固定資産の減価償却の方法
同　　左</td></tr>
<tr><td>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</td><td>(5)外貨建資産等の本邦通貨への換算基準
同　　左</td></tr>
<tr><td>(6)貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に</td><td>(6)貸倒引当金の計上方法
当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に</td></tr>
</table>

2020年度末	2021年度末
対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。	対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。
	(7)保険金等支払引当金の計上方法 保険金等支払引当金は、当連結会計年度中の新型コロナウイルス感染に対する翌連結会計年度の給付金支払いに備えるため、当社の支払実績に基づく翌連結会計年度の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。
(7)退職給付に係る会計処理の方法 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。 退職給付見込額の期間帰属方法　給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数　10年 過去勤務費用の処理年数　10年	(8)退職給付に係る会計処理の方法 同　　左
(8)価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。	(9)価格変動準備金の計上方法 同　　左
(9)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。	(10)ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
(10)消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。	(11)消費税等の会計処理方法 同　　左
(11)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基	(12)保険料の計上方法 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。 また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。 なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第

2020年度末	2021年度末
づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。	1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。 団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、収受した責任準備金相当額により計上しております。
⑿保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。	⒀保険金・支払備金の計上方法 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。 なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
⒀責任準備金の積立方法 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、責任準備金の一部については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 上記に基づいて計算した当連結会計年度末の責任準備金残高には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づいて以下のとおり追加して積み立てた責任準備金を含んでおります。 予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は73,354百万円であります。 また、個人年金保険契約、5年ごと利差配当付終身医療給付保険及び新がん特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は1,654百万円であります。	⒁責任準備金の積立方法 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。 ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。 ・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約（妻年金保険買増特約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。この当連結会計年度末における残高は72,419百万円であります。 ・当連結会計年度末より予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約（払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く）について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を107,284百万円積み立てております。本積立てにより2020年度末において積み立てた追加責任準備金のうち1,589百万円は積み立てが不要となることからこれを取り崩し、当該金額を上回る105,695百万円を危険準備金から積み替えております。その結果、本積立てによる責任準備金繰入額、経常利益及び税金等調整前当期純剰余への影響はありません。 ・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は77百万円であります。 なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
⒁無形固定資産の減価償却の方法 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によって	⒂無形固定資産の減価償却の方法 同　　左

2020年度末	2021年度末
おります。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス･リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	
⒂責任準備金対応債券 当社は、個人保険・個人年金保険及び団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。	⒃責任準備金対応債券 連結子会社の個人保険･個人年金保険に設定した小区分（保険種類･資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。 当連結会計年度末において、当社のすべての小区分を廃止し、責任準備金対応債券については保有目的区分をその他有価証券に変更しております。これは、国内の低金利環境が長期化するなか、予定利率に見合う運用収益を確保しつつ、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で債券を保有し続けることが困難な状況を踏まえ、資産と負債のマッチングを利用した金利リスク管理のあり方を見直したことによるものです。 この保有目的の変更により、有価証券が81,967百万円増加、繰延税金負債が22,951百万円増加、その他有価証券評価差額金が59,016百万円増加しました。この変更による損益への影響はありません。
2.　当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。 「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号）、「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）等の公表により、時価の算定方法等が改正されることになります。 強制適用は2021年4月1日以後開始する年度の期首からであり、2021年度の期首から適用する予定であります。 適用された年度における影響は、現在評価中であります。	2.　「時価の算定に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（2019年7月4日 企業会計基準第10号）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。
3.　当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産･負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。	3.　当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM（資産･負債の総合管理）の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。 なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。 資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を日次や月次など定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

2020年度末

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
現金及び預貯金	321,613	321,613	—
有価証券として取扱わない現金及び預貯金	321,613	321,613	—
コールローン	136,000	136,000	—
買入金銭債権	239	254	14
貸付金として取扱う債権	239	254	14
金銭の信託	24,277	24,277	—
売買目的有価証券	24,277	24,277	—
有価証券	7,283,003	7,641,074	358,071
売買目的有価証券	29,426	29,426	—
満期保有目的の債券	1,277,057	1,470,397	193,340
責任準備金対応債券	1,591,559	1,756,290	164,730
その他有価証券	4,384,960	4,384,960	—
貸付金	571,420	591,407	19,987
保険約款貸付	54,126	54,126	△ 0
一般貸付	517,293	537,281	19,987
資産計	8,336,553	8,714,627	378,073
社債（*1）	241,935	246,577	4,642
負債計	241,935	246,577	4,642
金融派生商品（*2）	△ 41,039	△ 41,039	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 3,394	△ 3,394	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 37,644	△ 37,644	—

（*1）通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

⑴現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）、コールローン

全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑵有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

市場価格のある有価証券は、3月末日の市場価格等によっております。一方、市場価格のない有価証券は、主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

なお、非連結の子会社・関連会社株式、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、有価証券に含めておりません。当該子会社・関連会社株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は404百万円、非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は6,224百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は29,744百万円であります。

⑶貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ･フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

⑷社債

当社の発行する社債は、市場価格等によっております。

⑸金融派生商品

①先物、オプションの取引所取引の時価については、取引所清算値段によっております。
②先渡、オプション、スワップの店頭取引の時価については、取引先金融機関から提示された 価格によっております。
③為替予約取引の時価については、直物為替相場及び先物為替相場によっております。

2021年度末

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
買入金銭債権	80	81	0
貸付金として取扱う債権	80	81	0
金銭の信託	25,070	25,070	—
売買目的有価証券	25,070	25,070	—
有価証券	7,551,934	7,738,954	187,020
売買目的有価証券	18,493	18,493	—
満期保有目的の債券	1,277,683	1,434,476	156,792
責任準備金対応債券	704,016	734,244	30,227
その他有価証券	5,551,740	5,551,740	—
貸付金	556,577	573,386	16,809
保険約款貸付	51,901	51,901	△ 0
一般貸付	504,675	521,484	16,809
資産計	8,133,662	8,337,492	203,830
社債(*1)	241,935	245,074	3,139
負債計	241,935	245,074	3,139
金融派生商品(*2)	△ 68,342	△ 68,342	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 4,814	△ 4,814	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 63,528	△ 63,528	—

（*1）通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。
（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注1）非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,603百万円であります。
（注2）組合出資金等については、時価の算定に関する会計基準の適用指針（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第27項に定める経過的な取扱いに従って、有価証券に含めておりません。
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、32,380百万円であります。

4.　主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

⑴時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時　価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	25,070	—	25,070
売買目的有価証券	—	25,070	—	25,070
有価証券	2,892,742	2,108,916	28,139	5,029,798
売買目的有価証券	7,859	10,634	—	18,493
外国証券	7,859	10,634	—	18,493
その他有価証券	2,884,883	2,098,282	28,139	5,011,305
国債	1,436,730	—	—	1,436,730
地方債	—	156,768	—	156,768
社債	—	812,361	—	812,361
株式	699,672	—	—	699,672
外国証券	744,812	1,129,151	28,139	1,902,104
その他の証券	3,667	—	—	3,667
資産計	2,892,742	2,133,986	28,139	5,054,868
デリバティブ取引(*1)	△ 202	△ 68,140	—	△ 68,342
通貨関連	—	△ 68,160	—	△ 68,160
金利関連	—	20	—	20
株式関連	△ 202	—	—	△ 202

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（注）投資信託については、時価の算定に関する会計基準の適用指針（2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号）第26項に定める経過的な取扱いに従って、本計数の残高には含めておりません。
当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、540,435百万円であります。

2020年度末	2021年度末

(2021年度末)

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	81	81
貸付金として取扱う債権	—	—	81	81
有価証券	1,516,953	651,767	—	2,168,720
満期保有目的の債券	1,226,012	208,463	—	1,434,476
国債	1,205,133	—	—	1,205,133
地方債	—	98,778	—	98,778
社債	—	108,022	—	108,022
外国証券	20,878	1,663	—	22,541
責任準備金対応債券	290,940	443,303	—	734,244
国債	290,940	—	—	290,940
地方債	—	137,159	—	137,159
社債	—	306,143	—	306,143
貸付金	—	—	573,386	573,386
保険約款貸付	—	—	51,901	51,901
一般貸付	—	—	521,484	521,484
資産計	1,516,953	651,767	573,467	2,742,188
社債	—	245,074	—	245,074
負債計	—	245,074	—	245,074

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

ウ. 貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付及び貸付金として取扱う買入金銭債権のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金及び貸付金として取扱う買入金銭債権については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、

2020年度末

4.　当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は192,277百万円、時価は323,000百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
　また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は417百万円であります。

5.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は465,351百万円であります。

6.　貸付金のうち、破綻先債権額は164百万円、延滞債権額は2,522百万円、貸付条件緩和債権額は529百万円で、その合計額は3,216百万円であります。なお、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
　上記各金額は、1.(6)の取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は0百万円減少しております。
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

2021年度末

取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。
イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	29,312	29,312
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益	△ 1,172	△ 1,172
損益に計上(＊1)	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上(＊2)	△ 1,162	△ 1,162
期末残高	28,139	28,139

(＊1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。
(＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明
当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。
時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5.　当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は194,813百万円、時価は326,189百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
　また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は367百万円であります。

6.　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は621,280百万円であります。

7.　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、3,776百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。
　債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は160百万円であります。
　上記取立不能見込額の直接減額は、0百万円であります。
　なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
　債権のうち、危険債権額は1,999百万円であります。
　なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に

2020年度末	2021年度末
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。	従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,616百万円であります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は174,603百万円であります。	8. 有形固定資産の減価償却累計額は179,324百万円であります。
8. 特別勘定の資産の額は104,979百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。	9. 特別勘定の資産の額は112,487百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。
9. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,980百万円、金銭債務の総額は37百万円であります。	10. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,245百万円、金銭債務の総額は39百万円であります。
10. 繰延税金資産の総額は165,511百万円、繰延税金負債の総額は185,492百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,144百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金90,790百万円、価格変動準備金51,385百万円及び退職給付に係る負債13,291百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額180,162百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率3.6%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.4%であります。	11. 繰延税金資産の総額は175,093百万円、繰延税金負債の総額は193,317百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,133百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金99,652百万円、価格変動準備金52,554百万円及び退職給付に係る負債13,115百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額187,990百万円であります。 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率4.8%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△24.1%であります。
11. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 60,922百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 31,547百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 29,252百万円 利息による増加等 13百万円 当連結会計年度末現在高 63,232百万円	12. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 63,232百万円 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 32,744百万円 当連結会計年度社員配当金支払額 32,580百万円 利息による増加等 13百万円 当連結会計年度末現在高 63,411百万円
12. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 328百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 188百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 168百万円 当連結会計年度末現在高 308百万円	13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当連結会計年度期首現在高 308百万円 当連結会計年度契約者配当金支払額 181百万円 利息による増加等 0百万円 契約者配当準備金繰入額 195百万円 当連結会計年度末現在高 322百万円
13. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。	14. 非連結の子会社等の株式は404百万円であります。
14. 担保に供されている資産の額は、有価証券99,608百万円、預貯金790百万円であります。 また、担保付き債務の額は67,546百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券60,241百万円及び受入担保金61,819百万円が含まれております。	15. 担保に供されている資産の額は、有価証券225,740百万円であります。 また、担保付き債務の額は166,881百万円であります。 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券150,826百万円及び受入担保金160,928百万円が含まれております。
15. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は26百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は49百万円であります。	16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は2百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は42百万円であります。
16. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,733百万円であります。	17. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は11,492百万円であります。
17. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。	18. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

2020年度末	2021年度末

2020年度末

18．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は9,833百万円であります。
　なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

19．退職給付に関する事項は次のとおりであります。
⑴採用している退職給付制度の概要
　当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
　営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
　なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
　当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を 採用しております。

⑵確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	88,356百万円
勤務費用	3,551百万円
利息費用	526百万円
数理計算上の差異の発生額	2,881百万円
退職給付の支払額	△ 4,317百万円
過去勤務費用の発生額	54百万円
期末における退職給付債務	91,051百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	53,996百万円
期待運用収益	867百万円
数理計算上の差異の発生額	6,673百万円
事業主からの拠出額	2,666百万円
退職給付の支払額	△ 1,579百万円
その他	2百万円
期末における年金資産	62,627百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,551百万円
年金資産	△ 62,627百万円
	15,924百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,499百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,423百万円
退職給付に係る負債	28,762百万円
退職給付に係る資産	△ 339百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	28,423百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,551百万円
利息費用	526百万円
期待運用収益	△ 867百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,905百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 72百万円
その他	△ 2百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	5,039百万円

⑤退職給付に係る調整額
　退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,698百万円
過去勤務費用	△ 126百万円
合計	5,571百万円

⑥退職給付に係る調整累計額
　退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 5,111百万円
未認識過去勤務費用	△ 31百万円
合計	△ 5,143百万円

2021年度末

19．保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は9,995百万円であります。
　なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

20．退職給付に関する事項は次のとおりであります。
⑴採用している退職給付制度の概要
　当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
　営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
　なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。
　当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

⑵確定給付制度
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	91,051百万円
勤務費用	3,701百万円
利息費用	541百万円
数理計算上の差異の発生額	47百万円
退職給付の支払額	△ 4,185百万円
期末における退職給付債務	91,156百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	62,627百万円
期待運用収益	1,202百万円
数理計算上の差異の発生額	956百万円
事業主からの拠出額	1,117百万円
退職給付の支払額	△ 1,608百万円
その他	4百万円
期末における年金資産	64,301百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	78,843百万円
年金資産	△ 64,301百万円
	14,542百万円
非積立型制度の退職給付債務	12,312百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,855百万円
退職給付に係る負債	27,677百万円
退職給付に係る資産	△ 822百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,855百万円

④退職給付に関連する損益

勤務費用	3,701百万円
利息費用	541百万円
期待運用収益	△ 1,202百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 13百万円
その他	△ 4百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,450百万円

⑤退職給付に係る調整額
　退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	2,337百万円
過去勤務費用	△13百万円
合計	2,323百万円

⑥退職給付に係る調整累計額
　退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△ 2,774百万円
未認識過去勤務費用	△ 45百万円
合計	△ 2,819百万円

2020年度末	2021年度末
⑦年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 国内株式 42.6 % 生命保険一般勘定 32.3 % 国内債券 9.8 % 外国株式 8.8 % 共同運用資産 3.3 % 外国債券 3.2 % 合計 100.0 % 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.4%含まれております。 ⑧長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑨数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.6 % 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 2.5 % 退職給付信託 0.0 % ⑶確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は334百万円であります。	⑦年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 国内株式 41.9 % 生命保険一般勘定 31.6 % 外国株式 10.2 % 国内債券 9.5 % 共同運用資産 3.6 % 外国債券 3.1 % 合計 100.0 % 年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が35.5%含まれております。 ⑧長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 ⑨数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。 割引率 0.6 % 長期期待運用収益率 確定給付企業年金 3.0 % 退職給付信託 0.0 % ⑶確定拠出制度 当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は339百万円であります。

注記事項（連結損益計算書）

2020年度	2021年度
1．非連結の子会社等との取引による収益の総額は93百万円、費用の総額は1,355百万円であります。 2．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は24百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は0百万円であります。 3．その他特別損失は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策に係る営業職員給与保障に伴う費用であります。	1．非連結の子会社等との取引による収益の総額は128百万円、費用の総額は1,197百万円であります。 2．支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は24百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は6百万円であります。

注記事項（連結包括利益計算書）

2020年度		2021年度	
1．その他の包括利益の内訳		1．その他の包括利益の内訳	
その他有価証券評価差額金:		その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	256,428百万円	当期発生額	27,373百万円
組替調整額	△ 17,606百万円	組替調整額	1,036百万円
税効果調整前	238,821百万円	税効果調整前	28,409百万円
税効果額	△ 66,023百万円	税効果額	△ 7,827百万円
その他有価証券評価差額金	172,797百万円	その他有価証券評価差額金	20,581百万円
為替換算調整勘定:		為替換算調整勘定:	
当期発生額	△ 91百万円	当期発生額	259百万円
組替調整額	—	組替調整額	—
税効果調整前	△ 91百万円	税効果調整前	259百万円
税効果額	—	税効果額	—
為替換算調整勘定	△ 91百万円	為替換算調整勘定	259百万円
退職給付に係る調整額:		退職給付に係る調整額:	
当期発生額	3,738百万円	当期発生額	909百万円
組替調整額	1,833百万円	組替調整額	1,414百万円
税効果調整前	5,571百万円	税効果調整前	2,323百万円
税効果額	△ 1,559百万円	税効果額	△ 650百万円
退職給付に係る調整額	4,011百万円	退職給付に係る調整額	1,673百万円
その他の包括利益合計	176,717百万円	その他の包括利益合計	22,514百万円

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書）

2020年度	2021年度
1．現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月以内の買入金銭債権」であります。	1．同　　左
2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。	2．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

2020年度		2021年度	
現金及び預貯金勘定	325,854百万円	現金及び預貯金勘定	323,128百万円
コールローン勘定	136,000百万円	コールローン勘定	48,000百万円
買入金銭債権勘定	239百万円	買入金銭債権勘定	80百万円
満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月を超える定期預金	△ 5,100百万円	満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月を超える定期預金	△ 3,100百万円
満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月を超える外貨預金	△ 931百万円	満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月を超える外貨預金	△ 1,029百万円
満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月を超える買入金銭債権	△ 239百万円	満期・償還までの期間が取得日から３ヵ月を超える買入金銭債権	△ 80百万円
現金及び現金同等物	455,823百万円	現金及び現金同等物	366,999百万円

5. 内部統制報告書

当社代表者は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行っています。2021年度の内部統制報告書は以下のとおりです。

内　部　統　制　報　告　書

2022年5月18日

富国生命保険相互会社
代表取締役社長　米山好映

1．【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長米山好映は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。ただし、当社の財務報告とは、保険業法第110条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結基金等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記のことです。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2．【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2022年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社5社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の経常収益（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結経常収益の概ね2／3に達している2事業拠点（当社及び連結子会社1社）を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として有価証券、一般貸付金、保険契約準備金の他、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入と保険金等支払金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3．【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4．【付記事項】

該当事項はありません。

5．【特記事項】

該当事項はありません。

以　上

●連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第110条第2項の規定にもとづき作成され、業務報告書に含まれる2021年度の連結財務諸表についてきさらぎ監査法人の監査を受けており、2022年5月19日付けの監査報告書を受領しております。なお、当誌の連結財務諸表は、上記の業務報告書における2021年度の連結財務諸表にもとづき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

6. 保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、%）

区　　分	2020年度末	2021年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	175	160
危険債権	2,515	1,999
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	529	1,616
小　　計	3,220	3,776
（対合計比）	(0.31)	(0.32)
正常債権	1,037,502	1,178,872
合　　計	1,040,723	1,182,649

（注）1．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。（注１に掲げる債権を除く。）
3．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。（注１及び２に掲げる債権を除く。）
4．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。（注１から３に掲げる債権を除く。）
5．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

7. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項　　目		2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	1,931,765	2,003,378
基金等		233,072	235,245
価格変動準備金		183,520	187,692
危険準備金		232,253	157,929
異常危険準備金		—	—
一般貸倒引当金		1,911	820
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%		581,556	607,419
土地の含み損益×85%		141,522	140,830
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額		△ 5,143	△ 2,819
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		276,537	389,036
負債性資本調達手段等		241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
控除項目		—	—
その他		44,599	45,288
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$	（B）	296,299	314,415
保険リスク相当額	R_1	22,753	22,215
一般保険リスク相当額	R_5	—	—
巨大災害リスク相当額	R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	10,030	10,108
少額短期保険業者の保険リスク相当額	R_9	—	—
予定利率リスク相当額	R_2	30,145	22,508
最低保証リスク相当額	R_7	—	—
資産運用リスク相当額	R_3	257,878	283,438
経営管理リスク相当額	R_4	6,416	6,765
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,303.9%	1,274.3%

（注）1．上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

8. 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（フコクしんらい生命保険株式会社）

（単位：百万円）

項　　目		2020年度末	2021年度末
ソルベンシー・マージン総額	（A）	101,033	99,581
資本金等		70,652	71,158
価格変動準備金		10,723	11,022
危険準備金		2,380	2,471
一般貸倒引当金		0	0
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%		11,165	8,672
土地の含み損益×85%		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		2,347	2,295
負債性資本調達手段等		―	―
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		―	―
控除項目		―	―
その他		3,763	3,960
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$	（B）	18,623	17,828
保険リスク相当額	R_1	419	410
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	137	144
予定利率リスク相当額	R_2	341	326
最低保証リスク相当額	R_7	―	―
資産運用リスク相当額	R_3	17,898	17,132
経営管理リスク相当額	R_4	375	360
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$		1,084.9%	1,117.1%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

9. セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

●連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性の確認

当社代表者は、当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を、以下のとおり確認しております。

確　　認　　書

2022年７月５日

富国生命保険相互会社

代表取締役社長　米山好映

1．当社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第100期事業年度の連結財務諸表に記載した内容が、「保険業法」等の関係諸法令に準拠し、すべての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。

2．当該確認を行うにあたり、連結財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認いたしました。

（1）連結財務諸表の作成にあたって、その業務分担と責任部署が明確化されており、当該責任部署において適切な業務体制が構築されていること。

（2）内部監査部門が、当該責任部署における業務の適切性・有効性を検証し、取締役会等へ報告を行う体制にあること。

（3）重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以　上